

平成 3 1 年度

社会福祉法人幕別町社会福祉協議会 決算報告書

社会福祉法人幕別町社会福祉協議会

P 2 ~P42 平成 3 1 年度決算計算書類

P43~P73 平成 3 1 年度決算附属明細書

社会福祉法人幕別町社会福祉協議会
平成31年度 決算計算書類一覧

○法人全体

第三号第一様式（法人全体貸借対照表）	・ ・ ・ ・ ・	P1
第一号第一様式（法人全体資金収支計算書）	・ ・ ・ ・ ・	P2
第二号第一様式（法人全体事業活動計算書）	・ ・ ・ ・ ・	P3
注記（法人全体）	・ ・ ・ ・ ・	P4～P5

○事業区分（拠点区分別）

第三号第三様式（事業区分貸借対照内訳表）	・ ・ ・ ・ ・	P6
第一号第三様式（事業区分資金収支内訳表）	・ ・ ・ ・ ・	P7
第二号第三様式（事業区分事業活動内訳表）	・ ・ ・ ・ ・	P8

○拠点区分

第三号第四様式（社協事業拠点区分貸借対照表）	・ ・ ・ ・ ・	P9
第一号第四様式（社協事業拠点区分資金収支計算書）	・ ・ ・ ・ ・	P10～P12
第二号第四様式（社協事業拠点区分事業活動計算書）	・ ・ ・ ・ ・	P13～P15
注記（社協事業拠点）	・ ・ ・ ・ ・	P16～P17
第三号第四様式（介護保険事業拠点区分貸借対照表）	・ ・ ・ ・ ・	P18
第一号第四様式（介護保険事業拠点区分資金収支計算書）	・ ・ ・ ・ ・	P19～P20
第二号第四様式（介護保険事業拠点区分事業活動計算書）	・ ・ ・ ・ ・	P21～P22
注記（介護保険事業拠点）	・ ・ ・ ・ ・	P23～P24
第三号第四様式（高齢者就労センター事業拠点区分貸借対照表）	・ ・ ・ ・ ・	P25
第一号第四様式（高齢者就労センター事業拠点区分資金収支計算書）	・ ・ ・ ・ ・	P26～P27
第二号第四様式（高齢者就労センター事業拠点区分事業活動計算書）	・ ・ ・ ・ ・	P28～P29
注記（高齢者就労センター事業拠点）	・ ・ ・ ・ ・	P30～P31
第三号第四様式（在宅介護支援等事業拠点区分貸借対照表）	・ ・ ・ ・ ・	P32
第一号第四様式（在宅介護支援等事業拠点区分資金収支計算書）	・ ・ ・ ・ ・	P33～P34
第二号第四様式（在宅介護支援等事業拠点区分事業活動計算書）	・ ・ ・ ・ ・	P35～P36
注記（在宅介護支援等事業拠点）	・ ・ ・ ・ ・	P37～P38

○別紙4 財産目録

・ ・ ・ ・ ・ P39～P40

法人単位貸借対照表

令和 2年 3月31日現在

(単位:円)

	資 産 の 部		負 債 の 部	
	当年度末	前年度末	当年度末	前年度末
流動資産	24,605,471	29,921,858	16,668,816	16,769,630
現金預金	15,262,238	19,481,541		
事業未収金	9,343,233	10,440,317		
未収金			11,721,584	11,025,733
未収補助金			3,886,821	4,662,321
立替金			11,621	18,865
前払費用			1,048,790	1,062,711
短期貸付金				
拠点区分間貸付金				
サービス区分間貸付金				
仮払金				
その他の流動資産				
徴収不能引当金				
仮払消費税				
固定資産	166,484,841	168,124,044	33,700,706	32,626,810
基本財産	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000
定期預金	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000
その他の固定資産	164,484,841	166,124,044	138,556,548	144,556,548
機械及び装置	349,084	3,996	73,556,548	73,556,548
車輜運搬具	4,769,109	2,418,507	65,000,000	71,000,000
器具及び備品	2,361,834	2,299,953	3,547,524	1,807,301
権利	216,000	216,000	3,547,524	1,807,301
ソフトウエア	839,376	184,860	13,285,534	17,055,243
福祉金庫貸付金	361,000	587,000	13,285,534	17,055,243
退職給付引当資産	17,031,890	15,857,180	△19,769,709	△11,292,116
福祉基金積立資産	73,556,548	73,556,548		
介護保健事業等安定化基金積立資産	65,000,000	71,000,000		
長期前払費用				
資産の部合計	191,090,312	198,045,902	157,389,606	165,419,092
負債及び純資産の部合計	△6,955,590	△6,955,590	191,090,312	198,045,902
			純資産の部	
			基本金	
			基本金	
			基金	
			福祉基金	
			介護保険事業等安定化基金	
			国庫補助金等特別積立金	
			国庫補助金等特別積立金	
			次期繰越活動増減差額	
			次期繰越活動増減差額	
			(うち当期活動増減差額)	
			純資産の部合計	
			負債及び純資産の部合計	

法人単位資金収支計算書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業活動による収入支	会費収入	2,296,000	2,153,830	142,170	
	寄附金収入	2,502,000	6,121,071	△3,619,071	
	経常経費補助金収入	31,540,000	31,511,952	28,048	
	受託金収入	27,117,000	22,772,518	4,344,482	
	貸付事業収入	250,000	456,000	△206,000	
	事業収入	67,582,000	66,601,791	980,209	
	介護保険事業収入	49,302,000	42,943,750	6,358,250	
	受取利息配当金収入	69,000	69,268	△268	
	その他の収入	1,057,000	943,296	113,704	
	事業活動収入計(1)		181,715,000	173,573,476	8,141,524
	事業活動による支出	人件費支出	91,824,000	87,451,558	4,372,442
		事業費支出	23,917,000	20,783,715	3,133,285
		事務費支出	17,581,000	14,118,711	3,462,289
		配分金支出	53,506,000	54,204,517	△698,517
利用者負担軽減額		186,000	204,594	△18,594	
貸付事業支出		300,000	340,000	△40,000	
分担金支出		443,000	439,000	4,000	
助成金支出		2,418,000	2,375,950	42,050	
負担金支出		660,000	660,000	0	
流動資産評価損等による資金減少額		10,000	0	10,000	
事業活動支出計(2)		190,845,000	180,578,045	10,266,955	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△9,130,000	△7,004,569	△2,125,431	
施設整備等による収入支	施設整備等補助金収入	2,980,000	2,980,000	0	
	施設整備等収入計(4)		2,980,000	2,980,000	0
	固定資産取得支出	6,141,000	5,968,614	172,386	
	施設整備等支出計(5)		6,141,000	5,968,614	172,386
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△3,161,000	△2,988,614	△172,386	
その他の活動による収入支	基金積立資産取崩収入	26,872,000	16,000,000	10,872,000	
	積立資産取崩収入	0	49,145	△49,145	
	拠点区分間繰入金収入	600,000	0	600,000	
	その他の活動収入計(7)		27,472,000	16,049,145	11,422,855
	基金積立資産支出	9,000,000	10,000,000	△1,000,000	
	積立資産支出	1,284,000	1,271,535	12,465	
	拠点区分間繰入金支出	600,000	0	600,000	
	その他の活動支出計(8)		10,884,000	11,271,535	△387,535
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		16,588,000	4,777,610	11,810,390	
予備費支出(10)		3,027,000	—	3,027,000	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		1,270,000	△5,215,573	6,485,573	
前期末支払資金残高(12)		14,148,191	13,152,228	995,963	
当期末支払資金残高(11)+(12)		15,418,191	7,936,655	7,481,536	

法人単位事業活動計算書

（自）平成31年 4月 1日（至）令和 2年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)		
サービス活動増減の部	収	会費収益	2,153,830	2,276,225	△122,395	
		寄附金収益	6,121,071	3,261,393	2,859,678	
		経常経費補助金収益	31,511,952	30,635,105	876,847	
	益		受託金収益	22,772,518	24,161,456	△1,388,938
			事業収益	66,601,791	67,678,243	△1,076,452
			介護保険事業収益	42,943,750	46,689,464	△3,745,714
			サービス活動収益計(1)	172,104,912	174,701,886	△2,596,974
	費		人件費	88,673,948	89,983,683	△1,309,735
			事業費	20,783,715	21,567,967	△784,252
			事務費	14,118,711	15,425,847	△1,307,136
			配分金費用	54,204,517	56,058,006	△1,853,489
			利用者負担軽減額	204,594	185,173	19,421
			分担金費用	439,000	438,000	1,000
			助成金費用	2,375,950	2,213,850	162,100
			負担金費用	660,000	600,000	60,000
		用		基金組入額	10,000,000	0
			減価償却費	2,556,526	1,538,188	1,018,338
			国庫補助金等特別積立金取崩額	△1,239,777	△613,952	△625,825
			徴収不能額	110,000	60,000	50,000
	サービス活動費用計(2)	192,887,184	187,456,762	5,430,422		
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△20,782,272	△12,754,876	△8,027,396		
サービス活動外増減の部	収	受取利息配当金収益	69,268	75,212	△5,944	
		その他のサービス活動外収益	943,296	1,387,548	△444,252	
		サービス活動外収益計(4)	1,012,564	1,462,760	△450,196	
	費					
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0		
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	1,012,564	1,462,760	△450,196		
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△19,769,708	△11,292,116	△8,477,592		
特別増減の部	収	施設整備等補助金収益	2,980,000	630,000	2,350,000	
		特別収益計(8)	2,980,000	630,000	2,350,000	
	費		固定資産売却損・処分損	1	0	1
			国庫補助金等特別積立金積立額	2,980,000	630,000	2,350,000
		特別費用計(9)	2,980,001	630,000	2,350,001	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△1	0	△1		
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△19,769,709	△11,292,116	△8,477,593		
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	17,055,243	19,547,359	△2,492,116	
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△2,714,466	8,255,243	△10,969,709	
		基本金取崩額(14)	0	0	0	
		基金取崩額(15)	16,000,000	8,800,000	7,200,000	
		その他の積立金取崩額(16)	0	0	0	
		その他の積立金積立額(17)	0	0	0	
		次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	13,285,534	17,055,243	△3,769,709	

計算書類に対する注記（法人全体用）

1. 継続事業の前提に関する注記2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

- 有形固定資産 — 定額法
- 無形固定資産 — 定額法

(3) 引当金の計上基準

- 退職給付引当金 — 一般社団法人北海道民間社会福祉事業職員共済会共済制度掛金相当額を退職給付引当金に計上する。また、退職給付引当金と同額の退職給付引当資産を計上する

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

- 退職給付制度は、当会の職員退職金支給規程による
- 社団法人北海道民間福祉施設事業職員共済会退職年金事業に加入している。掛金は「退職給付引当資産」の科目で計上し、法人運営事業サービス区分で一括管理している。

5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類（第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式）
- (2) 事業区分別内訳表（第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式）
※当法人は、社会福祉事業のみを実施しているため作成していない。
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）
当法人では、公益事業を実施していないため作成していない。
- (5) 収益事業における拠点区分別内訳表（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）
当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。
- (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ア 社協事業拠点（社会福祉事業）
 - 「法人運営事業」
 - 「共同募金配分金事業」
 - 「福祉金庫貸付事業」
 - 「地域福祉事業」
 - 「成年後見事業」
 - 「札幌内コミュニティプラザ喫茶事業」
 - イ 介護保険事業拠点（社会福祉事業）
 - 「ケアプランセンター事業」
 - 「デイサービスセンター事業」
 - ウ 高齢者就労センター拠点（社会福祉事業）
 - 「高齢者就労センター」
 - エ 在宅介護支援等事業拠点（社会福祉事業）
 - 「外出支援（移送）サービス事業」
 - 「布団洗濯乾燥サービス事業」
 - 「軽度生活援助事業」
 - 「生きがい活動支援通所事業」
 - 「高齢者在宅介護支援等事業」
 - 「高齢者世話付住宅生活援助員派遣事業」
 - 「生活支援コーディネーター配置事業」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地				
建物				
定期預金	2,000,000			2,000,000
投資有価証券				
合 計	2,000,000			2,000,000

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地 (基本財産)			
建物 (基本財産)			
土地			
建物			
構築物			
機械及び装置	2,578,692	2,229,608	349,084
車両運搬具	33,869,966	29,100,857	4,769,109
器具及び備品	9,212,679	6,850,845	2,361,834
有形リース資産			
権利	216,000		216,000
ソフトウェア	3,049,440	2,210,064	839,376
無形リース資産			
合 計	48,926,777	40,391,374	8,535,403

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

福祉金庫サービス区分の福祉金庫貸付金について、令和2年3月現在で時効債権合計3件110,000円を不納欠損処分として控除した。
また、令和2年3月31日現在の残高361,000円は時効期限内の債権である。
なお、徴収不能引当金の計上は行っていない。

社会福祉事業事業区分貸借対照表内訳表

令和 2年 3月31日現在

(単位：円)

勘定科目	社協事業拠点	介護保険事業拠点	就労センター事業拠点	在宅介護支援等事業拠点	内部取引消去	事業区分合計
流動資産	4880389	13352695	1248895	5503492	△380000	24605471
現金預金	3258521	6934610	59405	5009702		15262238
事業未収金	1241868	6418085	1189490	493790		9343233
未収金	380000				△380000	
固定資産	99436967	66698789	349085			166484841
基本財産	2000000					2000000
定期預金	2000000					2000000
その他の固定資産	97436967	66698789	349085			164484841
機械及び装置	1		349083			349084
車輛運搬具	4769103	4	2			4769109
器具及び備品	1502425	859409				2361834
権利	216000					216000
ソフトウェア		839376				839376
福祉金庫貸付金	361000					361000
退職給付引当資産	17031890					17031890
福祉基金積立資産	73556548					73556548
介護保険事業等安定化基金積立資産		65000000				65000000
資産の部合計	104317356	80051484	1597980	5503492	△380000	191090312
流動負債	2138800	7740604	1665920	5503492	△380000	16668816
事業未払金	709282	6238602	119195	4654505		11721584
その他の未払金			380000		△380000	
未払費用	944096	1162749	1122711	657265		3886821
預り金	11621					11621
職員預り金	473801	339253	44014	191722		1048790
固定負債	17031890					17031890
退職給付引当金	17031890					17031890
負債の部合計	19170690	7740604	1665920	5503492	△380000	33700706
基本金	2000000					2000000
基本金	2000000					2000000
基金	73556548	65000000				138556548
福祉基金	73556548					73556548
介護保険事業等安定化基金		65000000				65000000
国庫補助金等特別積立金	3547524					3547524
国庫補助金等特別積立金	3547524					3547524
次期繰越活動増減差額	6042594	7310880	△67940			13285534
次期繰越活動増減差額	6042594	7310880	△67940			13285534
(うち当期活動増減差額)	△11771926	△7780754	△217029			△19769709
純資産の部合計	85146666	72310880	△67940			157389606
負債及び純資産の部合計	104317356	80051484	1597980	5503492	△380000	191090312

社会福祉事業事業区分資金収支内訳表

（自）令和 2年 3月31日（至）令和 2年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		社協事業拠点	介護保険事業拠点	就労センター事業拠点	在宅介護支援等事業拠点	内部取引消去	事業区分合計
事業活動による収支	収入						
	会費収入	2,153,830	0	0	0	0	2,153,830
	寄附金収入	6,111,071	10,000	0	0	0	6,121,071
	経常経費補助金収入	31,111,952	0	400,000	0	0	31,511,952
	受託金収入	2,810,500	229,740	0	19,732,278	0	22,772,518
	貸付事業収入	456,000	0	0	0	0	456,000
	事業収入	5,346,776	0	61,255,015	0	0	66,601,791
	介護保険事業収入	0	42,943,750	0	0	0	42,943,750
	受取利息配当金収入	69,268	0	0	0	0	69,268
	その他の収入	923,296	20,000	0	0	0	943,296
	事業活動収入計(1)	48,982,693	43,203,490	61,655,015	19,732,278	0	173,573,476
	支出						
	人件費支出	35,391,771	35,448,107	3,812,890	12,798,790	0	87,451,558
	事業費支出	3,736,472	10,357,337	1,981,619	4,708,287	0	20,783,715
事務費支出	5,274,058	4,120,700	1,751,171	2,972,782	0	14,118,711	
配分金支出	0	0	54,204,517	0	0	54,204,517	
利用者負担軽減額	0	204,594	0	0	0	204,594	
貸付事業支出	340,000	0	0	0	0	340,000	
分担金支出	439,000	0	0	0	0	439,000	
助成金支出	2,375,950	0	0	0	0	2,375,950	
負担金支出	0	0	660,000	0	0	660,000	
事業活動支出計(2)	47,557,251	50,130,738	62,410,197	20,479,859	0	180,578,045	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1,425,442	△6,927,248	△755,182	△747,581	0	△7,004,569	
施設整備等による収支	収入						
	施設整備等補助金収入	2,980,000	0	0	0	0	2,980,000
	施設整備等収入計(4)	2,980,000	0	0	0	0	2,980,000
	支出						
固定資産取得支出	4,044,000	1,533,600	391,014	0	0	5,968,614	
施設整備等支出計(5)	4,044,000	1,533,600	391,014	0	0	5,968,614	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△1,064,000	△1,533,600	△391,014	0	0	△2,988,614	
その他の活動による収支	収入						
	基金積立資産取崩収入	10,000,000	6,000,000	0	0	0	16,000,000
	積立資産取崩収入	49,145	0	0	0	0	49,145
	拠点区分間繰入金収入	602,646	0	980,000	1,084,642	△2,667,288	0
	その他の活動収入計(7)	10,651,791	6,000,000	980,000	1,084,642	△2,667,288	16,049,145
	支出						
	基金積立資産支出	10,000,000	0	0	0	0	10,000,000
積立資産支出	617,620	519,590	19,910	114,415	0	1,271,535	
拠点区分間繰入金支出	2,064,642	0	380,000	222,646	△2,667,288	0	
その他の活動支出計(8)	12,682,262	519,590	399,910	337,061	△2,667,288	11,271,535	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△2,030,471	5,480,410	580,090	747,581	0	4,777,610	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	△1,669,029	△2,980,438	△566,106	0	0	△5,215,573	
前期末支払資金残高(11)	4,410,618	8,592,529	149,081	0	0	13,152,228	
当期末支払資金残高(10)+(11)	2,741,589	5,612,091	△417,025	0	0	7,936,655	

社会福祉事業事業区分事業活動内訳表

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		社協事業拠点	介護保険事業拠点	就労センター事業拠点	在宅介護支援等事業拠点	内部取引消去	事業区分合計
サービス活動増減の部	収	会費収益	2,153,830	0	0	0	2,153,830
		寄附金収益	6,111,071	10,000	0	0	6,121,071
		経常経費補助金収益	31,111,952	0	400,000	0	31,511,952
		受託金収益	2,810,500	229,740	0	19,732,278	22,772,518
	益	事業収益	5,346,776	0	61,255,015	0	66,601,791
		介護保険事業収益	0	42,943,750	0	0	42,943,750
		サービス活動収益計(1)	47,534,129	43,183,490	61,655,015	19,732,278	172,104,912
	費	人件費	35,960,246	35,967,697	3,832,800	12,913,205	88,673,948
		事業費	3,736,472	10,357,337	1,981,619	4,708,287	20,783,715
		事務費	5,274,058	4,120,700	1,751,171	2,972,782	14,118,711
		配分金費用	0	0	54,204,517	0	54,204,517
		利用者負担軽減額	0	204,594	0	0	204,594
		分担金費用	439,000	0	0	0	439,000
		助成金費用	2,375,950	0	0	0	2,375,950
		負担金費用	0	0	660,000	0	660,000
	用	基金組入額	10,000,000	0	0	0	10,000,000
	減価償却費	2,180,673	333,916	41,937	0	2,556,526	
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△1,239,777	0	0	0	△1,239,777	
	徴収不能額	110,000	0	0	0	110,000	
	サービス活動費用計(2)	58,836,622	50,984,244	62,472,044	20,594,274	192,887,184	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△11,302,493	△7,800,754	△817,029	△861,996	△20,782,272	
サービス活動外増減の部	収	受取利息配当金収益	69,268	0	0	0	69,268
		その他のサービス活動外収益	923,296	20,000	0	0	943,296
		サービス活動外収益計(4)	992,564	20,000	0	0	1,012,564
	費						
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	992,564	20,000	0	0	1,012,564	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△10,309,929	△7,780,754	△817,029	△861,996	△19,769,708	
特別増減の部	収	施設整備等補助金収益	2,980,000	0	0	0	2,980,000
		拠点区分間繰入金収益	602,646	0	980,000	1,084,642	2,667,288
		特別収益計(8)	3,582,646	0	980,000	1,084,642	2,980,000
	費	固定資産売却損・処分損	1	0	0	0	1
		国庫補助金等特別積立金積立額	2,980,000	0	0	0	2,980,000
		拠点区分間繰入金費用	2,064,642	0	380,000	222,646	2,667,288
	特別費用計(9)	5,044,643	0	380,000	222,646	2,980,001	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△1,461,997	0	600,000	861,996	△1	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△11,771,926	△7,780,754	△217,029	0	△19,769,709	
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	7,814,520	9,091,634	149,089	0	17,055,243
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△3,957,406	1,310,880	△67,940	0	△2,714,466
		基本金取崩額(14)	0	0	0	0	0
		基金取崩額(15)	10,000,000	6,000,000	0	0	16,000,000
		その他の積立金取崩額(16)	0	0	0	0	0
		その他の積立金積立額(17)	0	0	0	0	0
		次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	6,042,594	7,310,880	△67,940	0	13,285,534

社協事業拠点拠点区分資金収支計算書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業 活 動 に よ る 支 出	会費収入	2,296,000	2,153,830	142,170
	一般会費収入	2,246,000	2,128,830	117,170
	特別会費収入	50,000	25,000	25,000
	寄附金収入	2,501,000	6,111,071	△3,610,071
	寄附金収入	1,000	0	1,000
	経常経費寄附金収入	2,500,000	6,111,071	△3,611,071
	経常経費補助金収入	31,140,000	31,111,952	28,048
	市区町村補助金収入	28,403,000	28,405,952	△2,952
	人件費補助金収入	27,741,000	27,743,452	△2,452
	地域福祉活動費補助金収入	662,000	662,500	△500
	共同募金配分金収入	2,737,000	2,706,000	31,000
	一般募金配分金収入	1,336,000	1,336,000	0
	歳末たすけあい配分金収入	1,400,000	1,370,000	30,000
	災害等準備金収入	1,000	0	1,000
	受託金収入	2,829,000	2,810,500	18,500
	市区町村受託金収入	2,524,000	2,525,000	△1,000
	後見実施機関事業受託金収入	2,524,000	2,525,000	△1,000
	都道府県社協受託金収入	305,000	285,500	19,500
	日常生活自立支援事業受託金収入	120,000	112,500	7,500
	生活福祉資金貸付事業事務費受託金収入	170,000	158,000	12,000
	臨時特例つなぎ資金貸付事務受託金収入	15,000	15,000	0
	貸付事業収入	250,000	456,000	△206,000
	償還金収入	250,000	456,000	△206,000
	事業収入	5,482,000	5,346,776	135,224
	参加費収入	15,000	7,500	7,500
	ふれあい用具利用料収入	47,000	39,050	7,950
	法人後見事業収入	1,512,000	1,872,000	△360,000
	売上高収益	3,908,000	3,428,226	479,774
	受取利息配当金収入	68,000	69,268	△1,268
	受取利息配当金収入	68,000	69,268	△1,268
その他の収入	1,055,000	923,296	131,704	
雑収入	1,055,000	923,296	131,704	
事業活動収入計(1)	45,621,000	48,982,693	△3,361,693	
人件費支出	36,154,000	35,391,771	762,229	
役員報酬支出	1,025,000	945,000	80,000	
職員給料支出	18,541,000	18,322,354	218,646	
職員賞与支出	5,157,000	5,155,893	1,107	
非常勤職員給与支出	6,832,000	6,375,144	456,856	
退職給付支出	1,000	49,145	△48,145	
法定福利費支出	4,598,000	4,544,235	53,765	
事業費支出	4,760,000	3,736,472	1,023,528	
教養娯楽費支出	247,000	146,170	100,830	
支援費支出	30,000	0	30,000	
水道光熱費支出	220,000	186,771	33,229	
消耗器具備品費支出	515,000	310,605	204,395	
保険料支出	97,000	95,350	1,650	
印刷製本費支出	20,000	4,828	15,172	
手数料支出	54,000	45,044	8,956	
研修費支出	227,000	176,049	50,951	
諸謝金支出	294,000	175,400	118,600	
歳末たすけあい配分金事業費	1,300,000	943,400	356,600	
返還金費用支出	1,000	0	1,000	

社協事業拠点拠点区分資金収支計算書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
る 収 支 出	雑支出	5,000	1,000	4,000
	材料費支出	1,750,000	1,651,855	98,145
	事務費支出	6,455,000	5,274,058	1,180,942
	福利厚生費支出	136,000	125,100	10,900
	職員被服費支出	40,000	21,975	18,025
	旅費交通費支出	367,000	279,590	87,410
	研修研究費支出	851,000	625,595	225,405
	事務消耗品費支出	418,000	335,894	82,106
	印刷製本費支出	79,000	63,316	15,684
	修繕費支出	32,000	26,840	5,160
	通信運搬費支出	526,000	428,305	97,695
	会議費支出	30,000	8,809	21,191
	広報費支出	1,253,000	1,149,663	103,337
	業務委託費支出	258,000	240,000	18,000
	手数料支出	147,000	120,334	26,666
	保険料支出	344,000	300,940	43,060
	賃借料支出	816,000	727,584	88,416
	租税公課支出	430,000	404,550	25,450
	保守料支出	117,000	63,470	53,530
	渉外費支出	89,000	55,682	33,318
	諸会費支出	96,000	95,300	700
	車輛費支出	416,000	201,111	214,889
	雑支出	10,000	0	10,000
	貸付事業支出	300,000	340,000	△40,000
	貸付金支出	300,000	340,000	△40,000
	分担金支出	443,000	439,000	4,000
	分担金支出	423,000	419,000	4,000
	あんしん林 [®] ト事業拠出金	20,000	20,000	0
	助成金支出	2,418,000	2,375,950	42,050
	助成金支出	2,418,000	2,375,950	42,050
	団体助成金支出	2,418,000	2,375,950	42,050
	事業活動支出計(2)	50,530,000	47,557,251	2,972,749
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△4,909,000	1,425,442	△6,334,442	
施 設 整 備 等 に よ る 収 支	収入			
	施設整備等補助金収入	2,980,000	2,980,000	0
	施設整備等補助金収入	2,980,000	2,980,000	0
	施設整備等収入計(4)	2,980,000	2,980,000	0
	支出			
	固定資産取得支出	4,120,000	4,044,000	76,000
車輛運搬具取得支出	4,120,000	4,044,000	76,000	
施設整備等支出計(5)	4,120,000	4,044,000	76,000	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△1,140,000	△1,064,000	△76,000	
そ の 他 の 活 動 に	収入			
	基金積立資産取崩収入	18,524,000	10,000,000	8,524,000
	福祉基金積立資産取崩収入	18,524,000	10,000,000	8,524,000
	積立資産取崩収入	0	49,145	△49,145
	退職給付引当資産取崩収入	0	49,145	△49,145
	拠点区分間繰入金収入	0	602,646	△602,646
	拠点区分間繰入金収入	0	602,646	△602,646
	その他の活動収入計(7)	18,524,000	10,651,791	7,872,209
支出				
基金積立資産支出	9,000,000	10,000,000	△1,000,000	
福祉基金積立資産支出	9,000,000	10,000,000	△1,000,000	

社協事業拠点拠点区分資金収支計算書

（自）平成31年 4月 1日 （至）令和 2年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
よ る 収 支	積立資産支出	618,000	617,620	380
	退職給付引当資産支出	618,000	617,620	380
	拠点区分間繰入金支出	2,160,000	2,064,642	95,358
	拠点区分間繰入金支出	2,160,000	2,064,642	95,358
	その他の活動支出計(8)	11,778,000	12,682,262	△904,262
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	6,746,000	△2,030,471	8,776,471
	予備費支出(10)	697,000 0	—	697,000
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	△1,669,029	1,669,029
前期末支払資金残高(12)		5,406,581	4,410,618	995,963
当期末支払資金残高(11)+(12)		5,406,581	2,741,589	2,664,992

社協事業拠点拠点区分事業活動計算書

（自）平成31年 4月 1日（至）令和 2年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収	会費収益	2,153,830	2,276,225	△122,395
	一般会費収益	2,128,830	2,222,225	△93,395
	特別会費収益	25,000	54,000	△29,000
	寄附金収益	6,111,071	3,161,393	2,949,678
	経常経費寄附金収益	6,111,071	3,161,393	2,949,678
	経常経費補助金収益	31,111,952	30,235,105	876,847
	市区町村補助金収益	28,405,952	27,935,105	470,847
	人件費補助金収益	27,743,452	27,296,605	446,847
	地域福祉活動費補助金収益	662,500	638,500	24,000
	共同募金配分金収益	2,706,000	2,300,000	406,000
	一般募金配分金収益	1,336,000	1,250,000	86,000
	歳末たすけあい配分金収益	1,370,000	1,050,000	320,000
	受託金収益	2,810,500	2,805,000	5,500
	市区町村受託金収益	2,525,000	2,504,000	21,000
益	後見実施機関事業受託金収益	2,525,000	2,504,000	21,000
	都道府県社協受託金収益	285,500	301,000	△15,500
	日常生活自立支援事業受託金収益	112,500	120,000	△7,500
	生活福祉資金貸付事業事務費受託金収益	158,000	166,000	△8,000
	臨時特例つなぎ資金貸付事務受託金収益	15,000	15,000	0
	事業収益	5,346,776	4,774,893	571,883
	参加費収益	7,500	9,000	△1,500
	ふれあい用具利用料収益	39,050	52,900	△13,850
	法人後見事業収益	1,872,000	1,114,521	757,479
	売上高収益	3,428,226	3,598,472	△170,246
サービス活動収益計(1)	47,534,129	43,252,616	4,281,513	
ビ	人件費	35,960,246	35,048,211	912,035
	役員報酬	945,000	780,000	165,000
	職員給料	18,322,354	17,931,691	390,663
	職員賞与	5,155,893	4,902,576	253,317
	非常勤職員給与	6,375,144	6,365,557	9,587
	退職給付費用	617,620	610,060	7,560
	法定福利費	4,544,235	4,458,327	85,908
	事業費	3,736,472	3,714,868	21,604
	教養娯楽費	146,170	185,062	△38,892
	水道光熱費	186,771	185,773	998
	消耗器具備品費	310,605	460,595	△149,990
	保険料	95,350	71,549	23,801
	印刷製本費	4,828	0	4,828
	手数料	45,044	50,842	△5,798
ス	研修費	176,049	6,666	169,383
	諸謝金	175,400	211,568	△36,168
	歳末たすけあい配分金事業費	943,400	757,547	185,853
	返還金費用	0	37,500	△37,500
	雑費	1,000	1,980	△980
	材料費	1,651,855	1,745,786	△93,931
	事務費	5,274,058	6,242,856	△968,798
	福利厚生費	125,100	131,620	△6,520
	職員被服費	21,975	26,667	△4,692
	旅費交通費	279,590	229,706	49,884
	研修研究費	625,595	632,460	△6,865
	事務消耗品費	335,894	530,180	△194,286
	印刷製本費	63,316	138,736	△75,420
	修繕費	26,840	0	26,840
増	通信運搬費	428,305	432,486	△4,181
減				

社協事業拠点拠点区分事業活動計算書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
の 部 用	会議費	8,809	12,740	△3,931
	広報費	1,149,663	1,260,694	△111,031
	業務委託費	240,000	564,000	△324,000
	手数料	120,334	138,876	△18,542
	保険料	300,940	272,455	28,485
	賃借料	727,584	757,832	△30,248
	租税公課	404,550	414,700	△10,150
	保守料	63,470	118,476	△55,006
	渉外費	55,682	103,738	△48,056
	諸会費	95,300	109,300	△14,000
	車輛費	201,111	368,190	△167,079
	分担金費用	439,000	438,000	1,000
	分担金費用	419,000	418,000	1,000
	あんしんサポート事業拠出金	20,000	20,000	0
	助成金費用	2,375,950	2,213,850	162,100
	助成金費用	2,375,950	2,213,850	162,100
	団体助成金費用	2,375,950	2,213,850	162,100
	基金組入額	10,000,000	0	10,000,000
	福祉基金組入額	10,000,000	0	10,000,000
	減価償却費	2,180,673	1,055,152	1,125,521
	減価償却費	2,180,673	1,055,152	1,125,521
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△1,239,777	△613,952	△625,825
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△1,239,777	△613,952	△625,825
	徴収不能額	110,000	60,000	50,000
	徴収不能額	110,000	60,000	50,000
	サービス活動費用計(2)	58,836,622	48,158,985	10,677,637
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△11,302,493	△4,906,369	△6,396,124	
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	受取利息配当金収益	69,268	75,212	△5,944
	受取利息配当金収益	69,268	75,212	△5,944
	その他のサービス活動外収益	923,296	1,355,548	△432,252
	雑収益	923,296	1,355,548	△432,252
	サービス活動外収益計(4)	992,564	1,430,760	△438,196
費用				
サービス活動外費用計(5)	0	0	0	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	992,564	1,430,760	△438,196	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△10,309,929	△3,475,609	△6,834,320	
特 別 増 減 の 部	施設整備等補助金収益	2,980,000	630,000	2,350,000
	施設整備等補助金収益	2,980,000	630,000	2,350,000
	拠点区分間繰入金収益	602,646	221,250	381,396
	拠点区分間繰入金収益	602,646	221,250	381,396
	特別収益計(8)	3,582,646	851,250	2,731,396
	固定資産売却損・処分損	1	0	1
	車輛運搬具売却損・処分損	1	0	1
	国庫補助金等特別積立金積立額	2,980,000	630,000	2,350,000
	国庫補助金等特別積立金積立額	2,980,000	630,000	2,350,000
	拠点区分間繰入金費用	2,064,642	993,039	1,071,603
	拠点区分間繰入金費用	2,064,642	993,039	1,071,603
特別費用計(9)	5,044,643	1,623,039	3,421,604	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△1,461,997	△771,789	△690,208	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△11,771,926	△4,247,398	△7,524,528	
繰前期繰越活動増減差額(12)	7,814,520	6,261,918	1,552,602	

社協事業拠点拠点区分事業活動計算書

（自）平成31年 4月 1日（至）令和 2年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
越 活 動 増 減 差 額 の 部	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△3,957,406	2,014,520	△5,971,926
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	基金取崩額(15)	10,000,000	5,800,000	4,200,000
	福祉基金取崩額	10,000,000	5,800,000	4,200,000
	その他の積立金取崩額(16)	0	0	0
	その他の積立金積立額(17)	0	0	0
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	6,042,594	7,814,520	△1,771,926

計算書類に対する注記（社協事業拠点）

1. 重要な会計方針**(1) 固定資産の減価償却の方法**

- 有形固定資産 — 定額法
- 無形固定資産 — 定額法

(2) 引当金の計上基準

- 退職給付引当金 — 一般社団法人北海道民間社会福祉事業職員共済会共済制度掛金相当額を退職給付引当金に計上する。また、退職給付引当金と同額の退職給付引当資産を計上する

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 法人で採用する退職給付制度

- 退職給付制度は、当会の職員退職金支給規程による
- 社団法人北海道民間福祉施設事業職員共済会退職年金事業に加入している。掛金は「退職給付引当資産」の科目で計上し、法人運営事業サービス区分で一括管理している。

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下の通りになっている

- ① 拠点区分の計算書類
 - 第一号第四様式 ○ 第二号第四様式 ○ 第三号第四様式
- ② 拠点区分事業活動明細書
 - 別紙3 (⑪)
- ③ 拠点区分資金収支明細書
 - 別紙3 (⑩)

サービス区分の内訳

- ① 社協事業拠点（社会福祉事業）
 - 「法人運営事業」
 - 「共同募金配分金事業」
 - 「福祉金庫貸付事業」
 - 「地域福祉事業」
 - 「成年後見事業」
 - 「札幌内コミュニティプラザ喫茶事業」

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地				
建物				
定期預金	2,000,000			2,000,000
投資有価証券				
合計	2,000,000			2,000,000

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地 (基本財産)			
建物 (基本財産)			
土地			
建物			
構築物			
機械及び装置	399,000	398,999	1
車両運搬具	12,866,950	8,097,847	4,769,103
器具及び備品	3,705,445	2,203,020	1,502,425
有形リース資産			
権利	216,000	0	216,000
ソフトウェア	906,000	906,000	0
無形リース資産			
合計	18,093,395	11,605,866	6,487,529

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

福祉金庫サービス区分の福祉金庫貸付金について、平成31年3月現在で時効債権合計3件110,000円を不納欠損処分として控除した。

また、令和2年3月31日現在の残高361,000円は時効期限内の債権である。

なお、徴収不能引当金の計上は行っていない。

介護保険事業拠点区分貸借対照表

令和 2年 3月31日現在

(単位:円)

	資 産 の 部		負 債 の 部	
	当年度末	前年度末	当年度末	前年度末
流動資産	13,352,695	16,870,826	7,740,604	8,278,297
現金預金	6,934,610	9,515,185		
事業未収金	6,418,085	7,355,641	6,238,602	6,639,307
未収補助金				22,900
立替金			1,162,749	1,259,118
前払費用			339,253	356,972
短期貸付金				
拠点区分間貸付金				
サービス区分間貸付金				
仮払金				
その他の流動資産				
徴収不能引当金				
仮払消費税				
固定資産	66,698,789	71,499,105	7,740,604	8,278,297
基本財産				
定期預金				
その他の固定資産	66,698,789	71,499,105	7,740,604	8,278,297
機械及び装置				
車輦運搬用具		4		
器具及び備品	859,409	403,341		
権利				
ソフトウェア	839,376	95,760	7,310,880	9,091,634
福祉金庫貸付金			7,310,880	9,091,634
退職給付引当資産			△7,780,754	△6,440,171
福祉基金積立資産				
介護保険事業等安定化基金積立資産	65,000,000	71,000,000		
長期前払費用				
資産の部合計	80,051,484	88,369,931	80,051,484	88,369,931
負債及び純資産の部合計				
純資産の部				
基本金				
基本基金				
福祉基金				
介護保険事業等安定化基金				
国庫補助金等特別積立金				
次期繰越活動増減差額				
次期繰越活動増減差額 (うち当期活動増減差額)				
純資産の部合計	72,310,880	80,091,634	72,310,880	80,091,634
負債及び純資産の部合計	80,051,484	88,369,931	80,051,484	88,369,931
流動負債				
短期運営資金借入金				
事業未払金				
その他の未払金				
未払費用				
預り金				
職員預り金				
拠点区分間借入金				
サービス区分間借入金				
仮受金				
仮受消費税				
固定負債				
退職給付引当金				
負債の部合計				
純資産の部				
基本金				
基本基金				
福祉基金				
介護保険事業等安定化基金				
国庫補助金等特別積立金				
次期繰越活動増減差額				
次期繰越活動増減差額 (うち当期活動増減差額)				
純資産の部合計	72,310,880	80,091,634	72,310,880	80,091,634
負債及び純資産の部合計	80,051,484	88,369,931	80,051,484	88,369,931

介護保険事業拠点拠点区分資金収支計算書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業収入	寄附金収入	1,000	10,000	△9,000
	経常経費寄附金収入	1,000	10,000	△9,000
	受託金収入	206,000	229,740	△23,740
	市区町村受託金収入	206,000	229,740	△23,740
	介護予防・日常生活支援総合事業収入	206,000	229,740	△23,740
	介護保険事業収入	49,302,000	42,943,750	6,358,250
	居宅介護料収入(介護報酬収入)	26,786,000	22,838,399	3,947,601
	介護報酬収入	26,786,000	22,838,399	3,947,601
	居宅介護料収入(利用者負担金収入)	2,976,000	2,617,671	358,329
	介護負担金収入(一般)	2,976,000	2,617,671	358,329
	居宅介護支援介護料収入	6,694,000	4,400,210	2,293,790
	居宅介護支援介護料収入	6,694,000	4,400,210	2,293,790
	介護予防・日常生活支援総合事業収入	9,405,000	9,892,070	△487,070
	事業費収入	8,465,000	8,838,440	△373,440
	事業負担金収益(一般)	940,000	1,053,630	△113,630
	利用者等利用料収入	3,384,000	3,128,400	255,600
	食費収入(一般)	3,384,000	3,128,400	255,600
	その他の事業収入	57,000	67,000	△10,000
	補助金事業収入	57,000	67,000	△10,000
	受取利息配当金収入	1,000	0	1,000
	受取利息配当金収入	1,000	0	1,000
	その他の収入	2,000	20,000	△18,000
	受入研修費収入	1,000	10,000	△9,000
	雑収入	1,000	10,000	△9,000
	事業活動収入計(1)	49,512,000	43,203,490	6,308,510
	事業支出	人件費支出	38,032,000	35,448,107
職員給料支出		14,755,000	14,354,268	400,732
職員賞与支出		4,509,000	4,546,417	△37,417
非常勤職員給与支出		14,446,000	12,367,846	2,078,154
退職給付支出		2,000	0	2,000
法定福利費支出		4,320,000	4,179,576	140,424
事業費支出		10,583,000	10,357,337	225,663
給食費支出		2,264,000	2,007,390	256,610
介護用品費支出		93,000	71,319	21,681
保健衛生費支出		351,000	348,439	2,561
医療費支出		5,000	0	5,000
被服費支出		5,000	0	5,000
教養娯楽費支出		880,000	809,751	70,249
日用品費支出		169,000	168,542	458
水道光熱費支出		3,020,000	1,824,052	1,195,948
燃料費支出		1,600,000	3,518,100	△1,918,100
消耗器具備品費支出		200,000	52,474	147,526
保険料支出		20,000	17,959	2,041
車輛費支出		1,961,000	1,529,519	431,481
雑支出		15,000	9,792	5,208
事務費支出		4,867,000	4,120,700	746,300
福利厚生費支出	358,000	266,870	91,130	
職員被服費支出	54,000	36,204	17,796	
研修研究費支出	156,000	500	155,500	
事務消耗品費支出	274,000	239,049	34,951	
印刷製本費支出	32,000	15,042	16,958	
修繕費支出	210,000	48,600	161,400	

介護保険事業拠点拠点区分資金収支計算書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
支	出			
	通信運搬費支出	309,000	277,434	31,566
	広報費支出	35,000	0	35,000
	業務委託費支出	1,536,000	1,584,588	△48,588
	手数料支出	95,000	76,851	18,149
	保険料支出	347,000	237,300	109,700
	賃借料支出	978,000	944,394	33,606
	租税公課支出	32,000	25,800	6,200
	保守料支出	297,000	297,000	0
	諸会費支出	75,000	51,050	23,950
	車輛費支出	64,000	20,018	43,982
	雑支出	15,000	0	15,000
	利用者負担軽減額	186,000	204,594	△18,594
利用者負担軽減額	186,000	204,594	△18,594	
事業活動支出計(2)	53,668,000	50,130,738	3,537,262	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△4,156,000	△6,927,248	2,771,248	
施設整備等による収支	収			
	施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支			
	固定資産取得支出	1,621,000	1,533,600	87,400
	器具及び備品取得支出	471,000	665,280	△194,280
ソフトウェア取得支出	1,150,000	868,320	281,680	
施設整備等支出計(5)	1,621,000	1,533,600	87,400	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△1,621,000	△1,533,600	△87,400	
その他の活動による収支	収			
	基金積立資産取崩収入	8,348,000	6,000,000	2,348,000
	介護保険事業等安定化基金資産取崩収入	8,348,000	6,000,000	2,348,000
	その他の活動収入計(7)	8,348,000	6,000,000	2,348,000
	支			
積立資産支出	511,000	519,590	△8,590	
退職給付引当資産支出	511,000	519,590	△8,590	
その他の活動支出計(8)	511,000	519,590	△8,590	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	7,837,000	5,480,410	2,356,590	
予備費支出(10)	2,060,000	—	2,060,000	
	0			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	△2,980,438	2,980,438	
前期末支払資金残高(12)	8,592,529	8,592,529	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)	8,592,529	5,612,091	2,980,438	

介護保険事業拠点拠点区分事業活動計算書

（自）平成31年 4月 1日（至）令和 2年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収入	寄附金収益	10,000	100,000	△90,000
	経常経費寄附金収益	10,000	100,000	△90,000
	受託金収益	229,740	357,300	△127,560
	市区町村受託金収益	229,740	357,300	△127,560
	介護予防・日常生活支援総合事業収益	229,740	357,300	△127,560
	介護保険事業収益	42,943,750	46,689,464	△3,745,714
	居宅介護料収益（介護報酬収益）	22,838,399	24,566,595	△1,728,196
	介護報酬収益	22,838,399	24,566,595	△1,728,196
	居宅介護料収益（利用者負担金収益）	2,617,671	2,771,109	△153,438
	介護負担金収益（一般）	2,617,671	2,771,109	△153,438
	居宅介護支援介護料収益	4,400,210	6,746,630	△2,346,420
	居宅介護支援介護料収益	4,400,210	6,746,630	△2,346,420
	介護予防・日常生活支援総合事業収益	9,892,070	9,228,930	663,140
	事業費収益	8,838,440	8,232,081	606,359
	事業負担金収益（一般）	1,053,630	996,849	56,781
	利用者等利用料収益	3,128,400	3,319,200	△190,800
	食費収益（一般）	3,128,400	3,319,200	△190,800
	その他の事業収益	67,000	57,000	10,000
補助金事業収益	67,000	57,000	10,000	
サービス活動収益計(1)	43,183,490	47,146,764	△3,963,274	
支出	人件費	35,967,697	36,660,587	△692,890
	職員給料	14,354,268	14,102,399	251,869
	職員賞与	4,546,417	4,481,418	64,999
	非常勤職員給与	12,367,846	13,354,012	△986,166
	退職給付費用	519,590	510,470	9,120
	法定福利費	4,179,576	4,212,288	△32,712
	事業費	10,357,337	11,478,525	△1,121,188
	給食費	2,007,390	2,091,096	△83,706
	介護用品費	71,319	0	71,319
	保健衛生費	348,439	391,364	△42,925
	被服費	0	10,880	△10,880
	教養娯楽費	809,751	1,178,692	△368,941
	日用品費	168,542	169,666	△1,124
	水道光熱費	1,824,052	2,055,202	△231,150
	燃料費	3,518,100	3,693,467	△175,367
	消耗器具備品費	52,474	14,924	37,550
	保険料	17,959	17,959	0
	車輛費	1,529,519	1,845,483	△315,964
	雑費	9,792	9,792	0
	事務費	4,120,700	4,811,614	△690,914
	福利厚生費	266,870	264,886	1,984
	職員被服費	36,204	31,992	4,212
	研修研究費	500	270,490	△269,990
	事務消耗品費	239,049	301,132	△62,083
	印刷製本費	15,042	18,554	△3,512
	修繕費	48,600	40,115	8,485
	通信運搬費	277,434	352,160	△74,726
業務委託費	1,584,588	1,499,581	85,007	
手数料	76,851	111,665	△34,814	
保険料	237,300	380,640	△143,340	
賃借料	944,394	946,250	△1,856	
租税公課	25,800	124,400	△98,600	
保守料	297,000	291,600	5,400	
諸会費	51,050	51,050	0	

介護保険事業拠点拠点区分事業活動計算書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
	車両費	20,018	127,099	△107,081
	利用者負担軽減額	204,594	185,173	19,421
	利用者負担軽減額	204,594	185,173	19,421
	減価償却費	333,916	483,036	△149,120
	減価償却費	333,916	483,036	△149,120
	サービス活動費用計(2)	50,984,244	53,618,935	△2,634,691
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△7,800,754	△6,472,171	△1,328,583
サービス活動外増減の部	収			
	益			
	その他のサービス活動外収益	20,000	32,000	△12,000
	受入研修費収益	10,000	32,000	△22,000
	雑収益	10,000	0	10,000
	サービス活動外収益計(4)	20,000	32,000	△12,000
	費用			
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	20,000	32,000	△12,000
經常増減差額(7)=(3)+(6)		△7,780,754	△6,440,171	△1,340,583
特別増減の部	収			
	益			
	特別収益計(8)	0	0	0
	費用			
	特別費用計(9)	0	0	0
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	0	0
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△7,780,754	△6,440,171	△1,340,583
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	9,091,634	12,531,805	△3,440,171
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	1,310,880	6,091,634	△4,780,754
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	基金取崩額(15)	6,000,000	3,000,000	3,000,000
	介護保険事業等安定化基金取崩額	6,000,000	3,000,000	3,000,000
	その他の積立金取崩額(16)	0	0	0
	その他の積立金積立額(17)	0	0	0
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		7,310,880	9,091,634	△1,780,754

計算書類に対する注記（介護保険事業拠点）

1. 重要な会計方針**(1) 固定資産の減価償却の方法**

- 有形固定資産 — 定額法
○ 無形固定資産 — 定額法

(2) 引当金の計上基準

- 退職給付引当金 — 一般社団法人北海道民間社会福祉事業職員共済会共済制度掛金相当額を退職給付引当金に計上する。また、退職給付引当金と同額の退職給付引当資産を計上する

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 法人で採用する退職給付制度

- 退職給付制度は、当会の職員退職金支給規程による
○ 社団法人北海道民間福祉施設事業職員共済会退職年金事業に加入している。掛金は「退職給付引当資産」の科目で計上し、法人運営事業サービス区分で一括管理している。

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下の通りになっている

- ① 拠点区分の計算書類
○ 第一号第四様式 ○ 第二号第四様式 ○ 第三号第四様式
② 拠点区分事業活動明細書
○ 別紙3 (⑩)
③ 拠点区分資金収支明細書
○ 別紙3 (⑩)

サービス区分の内訳

- ① 介護保険事業拠点（社会福祉事業）
「ケアプランセンター事業」
「デイサービスセンター事業」

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地（基本財産）			
建物（基本財産）			
土地			
建物			
構築物			
機械及び装置			
車両運搬具	18,301,876	18,301,872	4
器具及び備品	5,507,234	4,647,825	859,409
有形リース資産			
権利			
ソフトウェア	2,143,440	1,304,064	839,376
無形リース資産			
合 計	25,952,550	24,253,761	1,698,789

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

就労センター事業拠点拠点区分資金収支計算書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業活動による収入	經常経費補助金収入	400,000	400,000	0	
	市区町村補助金収入	400,000	400,000	0	
	人件費補助金収入	400,000	400,000	0	
	事業収入	62,100,000	61,255,015	844,985	
	参加費収入	110,000	136,750	△26,750	
	就労事業収入	60,990,000	60,287,765	702,235	
	就労堆肥収入	1,000,000	830,500	169,500	
	事業活動収入計(1)	62,500,000	61,655,015	844,985	
	事業活動による支出	人件費支出	3,986,000	3,812,890	173,110
		職員給料支出	3,098,000	2,977,743	120,257
		職員賞与支出	349,000	348,400	600
		法定福利費支出	539,000	486,747	52,253
		事業費支出	2,303,000	1,981,619	321,381
		被服費支出	18,000	18,349	△349
		消耗器具備品費支出	865,000	710,827	154,173
		保険料支出	570,000	566,580	3,420
		車輛費支出	542,000	413,686	128,314
		修繕費支出	90,000	53,647	36,353
		手数料支出	218,000	218,530	△530
事務費支出		2,095,000	1,751,171	343,829	
福利厚生費支出		92,000	88,288	3,712	
研修研究費支出		100,000	97,200	2,800	
事務消耗品費支出		80,000	29,341	50,659	
印刷製本費支出		68,000	67,281	719	
修繕費支出		5,000	0	5,000	
通信運搬費支出		455,000	400,152	54,848	
会議費支出		8,000	2,136	5,864	
手数料支出		97,000	44,353	52,647	
保険料支出		152,000	125,930	26,070	
賃借料支出		202,000	201,777	223	
租税公課支出		39,000	38,900	100	
保守料支出		95,000	39,240	55,760	
渉外費支出		692,000	614,413	77,587	
雑支出		10,000	2,160	7,840	
配分金支出		53,506,000	54,204,517	△698,517	
配分金支出		53,506,000	54,204,517	△698,517	
負担金支出		660,000	660,000	0	
負担金支出		660,000	660,000	0	
就労事業者協力会負担金支出		660,000	660,000	0	
流動資産評価損等による資金減少額		10,000	0	10,000	
徴収不能額	10,000	0	10,000		
事業活動支出計(2)	62,560,000	62,410,197	149,803		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△60,000	△755,182	695,182		
施設整備等による収入	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	固定資産取得支出	400,000	391,014	8,986	
	機械及び装置取得支出	400,000	391,014	8,986	
施設整備等支出計(5)	400,000	391,014	8,986		

就労センター事業拠点拠点区分資金収支計算書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
支	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△400,000	△391,014	△8,986
その他の活動による収支	収入			
	拠点区分間繰入金収入	600,000	980,000	△380,000
	拠点区分間繰入金収入	600,000	980,000	△380,000
	その他の活動収入計(7)	600,000	980,000	△380,000
	支出			
	積立資産支出	20,000	19,910	90
	退職給付引当資産支出	20,000	19,910	90
	拠点区分間繰入金支出	0	380,000	△380,000
	拠点区分間繰入金支出	0	380,000	△380,000
	その他の活動支出計(8)	20,000	399,910	△379,910
支	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	580,000	580,090	△90
	予備費支出(10)	120,000	—	120,000
		0		
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	△566,106	566,106
	前期末支払資金残高(12)	149,081	149,081	0
	当期末支払資金残高(11)+(12)	149,081	△417,025	566,106

就労センター事業拠点拠点区分事業活動計算書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	収				
		経常経費補助金収益	400,000	400,000	0
		市区町村補助金収益	400,000	400,000	0
		人件費補助金収益	400,000	400,000	0
		事業収益	61,255,015	62,903,350	△1,648,335
	益	参加費収益	136,750	129,250	7,500
		就労事業収益	60,287,765	61,704,100	△1,416,335
		就労堆肥収益	830,500	1,070,000	△239,500
		サービス活動収益計(1)	61,655,015	63,303,350	△1,648,335
		費			
	人件費	3,832,800	3,822,943	9,857	
	職員給料	2,977,743	2,966,604	11,139	
	職員賞与	348,400	348,400	0	
	退職給付費用	19,910	18,770	1,140	
	法定福利費	486,747	489,169	△2,422	
	事業費	1,981,619	1,645,810	335,809	
	被服費	18,349	16,155	2,194	
	消耗器具備品費	710,827	397,318	313,509	
	保険料	566,580	561,240	5,340	
	車両費	413,686	478,757	△65,071	
	修繕費	53,647	0	53,647	
	手数料	218,530	192,340	26,190	
	事務費	1,751,171	1,781,138	△29,967	
	福利厚生費	88,288	76,928	11,360	
	研修研究費	97,200	0	97,200	
	事務消耗品費	29,341	75,461	△46,120	
	印刷製本費	67,281	61,636	5,645	
	通信運搬費	400,152	437,084	△36,932	
	会議費	2,136	13,200	△11,064	
	手数料	44,353	35,411	8,942	
	保険料	125,930	145,900	△19,970	
	賃借料	201,777	175,371	26,406	
	租税公課	38,900	30,400	8,500	
	保守料	39,240	92,880	△53,640	
	渉外費	614,413	636,867	△22,454	
	雑費	2,160	0	2,160	
	配分金費用	54,204,517	56,058,006	△1,853,489	
	配分金費用	54,204,517	56,058,006	△1,853,489	
	負担金費用	660,000	600,000	60,000	
	負担金費用	660,000	600,000	60,000	
	就労事業者協力会負担金費用	660,000	600,000	60,000	
	減価償却費	41,937	0	41,937	
	減価償却費	41,937	0	41,937	
	サービス活動費用計(2)	62,472,044	63,907,897	△1,435,853	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△817,029	△604,547	△212,482	
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	収 益				
	サービス活動外収益計(4)	0	0	0	
	費 用				
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0	
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	

就労センター事業拠点拠点区分事業活動計算書

（自）平成31年 4月 1日（至）令和 2年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△817,029	△604,547	△212,482
特別増減の部	収 益			
	拠点区分間繰入金収益	980,000	0	980,000
	拠点区分間繰入金収益	980,000	0	980,000
	特別収益計(8)	980,000	0	980,000
	費 用			
	拠点区分間繰入金費用	380,000	0	380,000
拠点区分間繰入金費用	380,000	0	380,000	
特別費用計(9)	380,000	0	380,000	
特別増減差額(10)=(8)-(9)		600,000	0	600,000
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△217,029	△604,547	387,518
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	149,089	753,636	△604,547
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△67,940	149,089	△217,029
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	基金取崩額(15)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)	0	0	0
	その他の積立金積立額(17)	0	0	0
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	△67,940	149,089	△217,029

計算書類に対する注記（就労センター事業拠点）

1. 重要な会計方針**(1) 固定資産の減価償却の方法**

- 有形固定資産 — 定額法
- 無形固定資産 — 定額法

(2) 引当金の計上基準

- 退職給付引当金 — 一般社団法人北海道民間社会福祉事業職員共済会共済制度掛金相当額を退職給付引当金に計上する。また、退職給付引当金と同額の退職給付引当資産を計上する

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 法人で採用する退職給付制度

- 退職給付制度は、当会の職員退職金支給規程による
- 社団法人北海道民間福祉施設事業職員共済会退職年金事業に加入している。掛金は「退職給付引当資産」の科目で計上し、法人運営事業サービス区分で一括管理している。

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下の通りになっている

- ① 拠点区分の計算書類
- 第一号第四様式
 - 第二号第四様式
 - 第三号第四様式

サービス区分の内訳

- ① 就労センター事業拠点（社会福祉事業）
「就労センター事業」

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地（基本財産）			
建物（基本財産）			
土地			
建物			
構築物			
機械及び装置	2,179,692	1,830,609	349,083
車両運搬具	2,701,140	2,701,138	2
器具及び備品			
有形リース資産			
権利			
ソフトウェア			
無形リース資産			
合計	4,880,832	4,531,747	349,085

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

在宅介護支援等事業拠点区分貸借対照表

令和 2年 3月31日現在

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
	当年度末	前年度末	増 減
流動資産	5,503,492	4,805,261	698,231
現金預金	5,009,702	4,582,701	427,001
事業未収金	493,790	210,060	283,730
未収補助金		12,500	△12,500
立替金			
前払費用			
短期貸付金			
拠点区分間貸付金			
サービス区分間貸付金			
仮払金			
その他の流動資産			
徴収不能引当金			
仮払消費税			
固定資産			
基本財産			
定期預金			
その他の固定資産			
機械及び装置			
車輜運搬具			
器具及び備品			
権利			
ソフトウェア			
福祉金庫貸付金			
退職給付引当資産			
福祉基金積立資産			
介護保険事業等安定化基金積立資産			
長期前払費用			
資産の部合計	5,503,492	4,805,261	698,231
流動負債	5,503,492	4,805,261	698,231
短期運営資金借入金	4,654,505	3,556,749	1,097,756
事業未払金	657,265	312,688	△312,688
その他の未払金	191,722	739,702	△82,437
未払費用		8,168	△8,168
預り金		187,954	3,768
職員預り金			
拠点区分間借入金			
サービス区分間借入金			
仮受金			
仮受消費税			
固定負債			
退職給付引当金			
負債の部合計	5,503,492	4,805,261	698,231
純資産の部			
基本金			
基本金			
基金			
福祉基金			
介護保険事業等安定化基金			
国庫補助金等特別積立金			
国庫補助金等特別積立金			
次期繰越活動増減差額			
次期繰越活動増減差額			
(うち当期活動増減差額)			
純資産の部合計	5,503,492	4,805,261	698,231
負債及び純資産の部合計	5,503,492	4,805,261	698,231

在宅介護支援等事業拠点拠点区分資金収支計算書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業活動による収入	受託金収入	24,082,000	19,732,278	4,349,722	
	市区町村受託金収入	24,082,000	19,732,278	4,349,722	
	外出支援(移送)サービス事業受託金収入	8,613,000	7,767,211	845,789	
	布団洗濯乾燥サービス事業受託金収入	1,423,000	1,102,140	320,860	
	軽度生活援助事業受託金収入	90,000	0	90,000	
	生きがい活動支援通所事業受託金収入	2,573,000	2,120,882	452,118	
	高齢者在宅介護支援等事業受託金収入	2,096,000	1,510,855	585,145	
	世話付住宅生活援助員派遣受託金収入	2,537,000	2,523,723	13,277	
	生活支援コーディネーター事業受託金収入	6,750,000	4,707,467	2,042,533	
	事業活動収入計(1)	24,082,000	19,732,278	4,349,722	
	事業活動による支出	人件費支出	13,652,000	12,798,790	853,210
		職員給料支出	3,576,000	3,507,245	68,755
		職員賞与支出	896,000	891,074	4,926
		非常勤職員給与支出	7,736,000	7,042,047	693,953
		退職給付支出	1,000	0	1,000
法定福利費支出		1,443,000	1,358,424	84,576	
事業費支出		6,271,000	4,708,287	1,562,713	
教養娯楽費支出		518,000	472,646	45,354	
保険料支出		21,000	8,750	12,250	
車両費支出		1,932,000	1,420,670	511,330	
研修費支出		60,000	26,437	33,563	
諸謝金支出		620,000	610,500	9,500	
在宅サービス費支出		3,120,000	2,169,284	950,716	
事務費支出		4,164,000	2,972,782	1,191,218	
福利厚生費支出		61,000	52,335	8,665	
研修研究費支出	148,000	138,190	9,810		
事務消耗品費支出	296,000	174,141	121,859		
印刷製本費支出	280,000	285,630	△5,630		
通信運搬費支出	272,000	214,183	57,817		
会議費支出	17,000	0	17,000		
業務委託費支出	1,502,000	1,096,646	405,354		
手数料支出	22,000	12,540	9,460		
保険料支出	619,000	442,340	176,660		
賃借料支出	524,000	245,397	278,603		
租税公課支出	112,000	80,000	32,000		
渉外費支出	8,000	7,833	167		
車両費支出	303,000	223,547	79,453		
事業活動支出計(2)	24,087,000	20,479,859	3,607,141		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△5,000	△747,581	742,581		
施設整備等による収入	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
その他	拠点区分間繰入金収入	1,560,000	1,084,642	475,358	
	拠点区分間繰入金収入	1,560,000	1,084,642	475,358	
	その他の活動収入計(7)	1,560,000	1,084,642	475,358	

在宅介護支援等事業拠点拠点区分資金収支計算書

（自）平成31年 4月 1日 （至）令和 2年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
の 活 動 に よ る 収 支	積立資産支出	135,000	114,415	20,585
	退職給付引当資産支出	135,000	114,415	20,585
	拠点区分間繰入金支出	0	222,646	△222,646
	拠点区分間繰入金支出	0	222,646	△222,646
	その他の活動支出計(8)	135,000	337,061	△202,061
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	1,425,000	747,581	677,419
予備費支出(10)		150,000 0	—	150,000
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		1,270,000	0	1,270,000
前期末支払資金残高(12)		0	0	0
当期末支払資金残高(11)+(12)		1,270,000	0	1,270,000

在宅介護支援等事業拠点拠点区分事業活動計算書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	収	受託金収益	19,732,278	20,999,156	△1,266,878
	益	市区町村受託金収益	19,732,278	20,999,156	△1,266,878
		外出支援(移送)サービス事業受託金収益	7,767,211	7,766,948	263
		布団洗濯乾燥サービス事業受託金収益	1,102,140	1,257,212	△155,072
		生きがい活動支援通所事業受託金収益	2,120,882	2,582,928	△462,046
		高齢者在宅介護支援等事業受託金収益	1,510,855	1,675,165	△164,310
		世話付住宅生活援助員派遣受託金収益	2,523,723	2,465,792	57,931
		生活支援コーディネーター事業受託金収	4,707,467	5,251,111	△543,644
		サービス活動収益計(1)	19,732,278	20,999,156	△1,266,878
	サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	費 用	人件費	12,913,205	14,451,942
職員給料			3,507,245	4,518,310	△1,011,065
職員賞与			891,074	1,049,933	△158,859
非常勤職員給与			7,042,047	7,393,930	△351,883
退職給付費用			114,415	126,460	△12,045
法定福利費			1,358,424	1,363,309	△4,885
事業費			4,708,287	4,728,764	△20,477
教養娯楽費			472,646	454,983	17,663
保険料			8,750	14,000	△5,250
車両費			1,420,670	1,518,163	△97,493
研修費			26,437	32,545	△6,108
諸謝金			610,500	722,995	△112,495
在宅サービス費			2,169,284	1,986,078	183,206
事務費			2,972,782	2,590,239	382,543
福利厚生費			52,335	50,721	1,614
研修研究費			138,190	136,000	2,190
事務消耗品費			174,141	119,845	54,296
印刷製本費			285,630	78,910	206,720
通信運搬費			214,183	196,385	17,798
業務委託費			1,096,646	1,246,212	△149,566
手数料			12,540	14,580	△2,040
保険料			442,340	428,645	13,695
賃借料			245,397	26,311	219,086
租税公課			80,000	105,000	△25,000
渉外費			7,833	7,708	125
車両費			223,547	179,922	43,625
			サービス活動費用計(2)	20,594,274	21,770,945
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△861,996	△771,789	△90,207	
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	収				
	益	サービス活動外収益計(4)	0	0	0
	費 用				
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△861,996	△771,789	△90,207	
特 別 増 減 の	収 益	拠点区分間繰入金収益	1,084,642	993,039	91,603
		拠点区分間繰入金収益	1,084,642	993,039	91,603
		特別収益計(8)	1,084,642	993,039	91,603
	費 用	拠点区分間繰入金費用	222,646	221,250	1,396
拠点区分間繰入金費用		222,646	221,250	1,396	

在宅介護支援等事業拠点拠点区分事業活動計算書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
部	特別費用計(9)	222,646	221,250	1,396
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	861,996	771,789	90,207
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	0	0	0
繰越	前期繰越活動増減差額(12)	0	0	0
活動	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	0	0	0
増減	基本金取崩額(14)	0	0	0
差額の	基金取崩額(15)	0	0	0
部	その他の積立金取崩額(16)	0	0	0
	その他の積立金積立額(17)	0	0	0
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	0	0	0

計算書類に対する注記（在宅介護支援等事業拠点）

1. 重要な会計方針**(1) 固定資産の減価償却の方法**

- 有形固定資産 — 定額法
- 無形固定資産 — 定額法

(2) 引当金の計上基準

- 退職給付引当金 — 一般社団法人北海道民間社会福祉事業職員共済会共済制度掛金相当額を退職給付引当金に計上する。また、退職給付引当金と同額の退職給付引当資産を計上する

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 法人で採用する退職給付制度

- 退職給付制度は、当会の職員退職金支給規程による
- 社団法人北海道民間福祉施設事業職員共済会退職年金事業に加入している。掛金は「退職給付引当資産」の科目で計上し、法人運営事業サービス区分で一括管理している。

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下の通りになっている

- ① 拠点区分の計算書類
 - 第一号第四様式 ○ 第二号第四様式 ○ 第三号第四様式
- ② 拠点区分事業活動明細書
 - 別紙3 (⑩)
- ③ 拠点区分資金収支明細書
 - 別紙3 (⑩)

サービス区分の内訳

- ① 在宅介護支援等事業拠点（社会福祉事業）
 - 「外出支援サービス事業」
 - 「布団洗濯乾燥サービス事業」
 - 「軽度生活援助事業」
 - 「生きがい活動支援通所事業」
 - 「高齢者在宅介護支援等事業」
 - 「高齢者世話付住宅生活援助員派遣事業」
 - 「生活支援コーディネーター配置事業」

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

財産目録

令和2年3月31日現在

貸借対照表科目		場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価却累計額	貸借対照表価額
(単位：円)							
I 資産の部							
1 流動資産							
現金預金	北洋銀行幕別支店	-		運転資金として			15,262,238
有価証券							
事業未収金	-			介護保険事業(国保連請求) 他			9,343,233
未収金							
未収補助金							
立替金							
流動資産合計							24,605,471
2 固定資産							
(1) 基本財産							
定期預金	北洋銀行幕別支店	-		運転資金として	33,869,966		2,000,000
基本財産合計							2,000,000
(2) その他の固定資産							
機械及び装置	除雪機、自走式草刈機他			社会福祉事業に使用している	2,578,692	2,229,608	349,084
車輜運搬具	日産 シビリアン他4台			利用者送迎用	24,140,820	20,182,124	3,958,696
器具及び備品	スバル インプレッサ他6台			職員移動用	9,729,146	8,918,733	810,413
権利	ハイヤリアト他			社会福祉事業に使用している	9,212,679	6,850,845	2,361,834
ソフトウェア	電話回線			社会福祉事業に使用している	216,000	0	216,000
福祉金庫貸付金	介護保険支援システム			社会福祉事業に使用している	3,049,440	2,210,064	839,376
退職給付引当資産	-			低所得者向け貸付事業			361,000
福祉基金積立資産	北海道民間社会福祉事業職員共済会			将来の退職金支払いに備えた共済出資金			17,031,890
	北洋銀行幕別支店			運転資金として			73,556,548
	北洋銀行幕別支店			運転資金として			(10,000,000)
	札内農業協同組合			運転資金として			(11,656,548)
	幕別町農業協同組合			運転資金として			(10,000,000)
	幕別町農業協同組合			運転資金として			(30,000,000)
	幕別町農業協同組合			運転資金として			(500,000)
	十勝信用組合			運転資金として			(10,000,000)
	定期預金			運転資金として			(1,400,000)
	北洋銀行幕別支店			運転資金として			65,000,000
	北洋銀行幕別支店			運転資金として			(4,000,000)
	十勝信用組合			運転資金として			(1,000,000)
	帯広信金札内支店			運転資金として			(10,000,000)
	幕別町農業協同組合			運転資金として			(10,000,000)
	定期預金			運転資金として			(10,000,000)
介護保険事業等安定化基金積立資産	北洋銀行幕別支店			運転資金として			(4,000,000)
	北洋銀行幕別支店			運転資金として			(1,000,000)
	十勝信用組合			運転資金として			(10,000,000)
	帯広信金札内支店			運転資金として			(10,000,000)
	幕別町農業協同組合			運転資金として			(10,000,000)
	定期預金			運転資金として			(10,000,000)

	忠類農業協同組合	定期預金	-	運転資金として	(17,000,000)
	忠類農業協同組合	定期預金	-	運転資金として	(3,000,000)
	札内農業協同組合	定期貯金	-	運転資金として	(10,000,000)
	その他の固定資産合計				164,484,841
	固定資産合計				166,484,841
	資産合計				191,090,312
II 負債の部					
1 流動負債					
短期運営資金借入金	幕別町返納、施設利用料 他				11,721,584
事業未払金					
その他の未払金					
支払手形					
役員等短期借入金					
1年以内返済予定設備資金借入金					
1年以内返済予定長期運営資金借入金					
1年以内返済予定リース債務					
1年以内返済予定役員等長期借入金					
1年以内支払予定長期未払金					
未払費用					
預り金	臨時職員給与、社会保険料等				3,886,821
職員預り金	源泉徴収税				11,621
前受金	源泉徴収税・住民税、社会保険料				1,048,790
前受収益					
仮受金					
賞与引当金					
その他の流動負債					
	流動負債合計				16,668,816
2 固定負債					
設備資金借入金					
長期運営資金借入金					
リース債務					
役員等長期借入金	北海道民間社会福祉事業職員共済会				17,031,890
退職給付引当金					
長期未払金					
長期預り金					
その他の固定負債					
	固定負債合計				17,031,890
	負債合計				33,700,706
	差引純資産				157,389,606

社会福祉法人幕別町社会福祉協議会

平成31年度 決算付属明細書一覧

- (別紙3 (①)) 借入金明細書 該当なし
- (別紙3 (②)) 寄附金収益明細書 P1～2
- (別紙3 (③)) 補助金事業等収益明細書 P3
- (別紙3 (④)) 事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書 P4
- (別紙3 (⑤)) 事業区分間及び拠点区分間貸付金（借入金）残高明細書 . . . 該当なし
- (別紙3 (⑥)) 基本金明細書 P5
- (別紙3 (⑦)) 国庫補助金等特別積立金明細書 P6
- (別紙3 (⑧)) 基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書 P7～9
- (別紙3 (⑨)) 引当金明細書 P10
- (別紙3 (⑩)) 拠点区分資金収支明細書 P11～18
- (別紙3 (⑪)) 拠点区分事業活動明細書 P19～26
- (別紙3 (⑫)) 積立金・積立資産明細書 P27～28
- (別紙3 (⑬)) サービス区分間繰入金明細書 P29～30
- (別紙3 (⑭)) サービス区分間貸付金（借入金）残高明細書 該当なし

寄附金収益明細書

(自) 平成 31 年 4 月 1 日 (至) 令和 2 年 3 月 31 日

社会福祉法人 幕別町社会福祉協議会

(単位：円)

寄附者の属性	区分	件数	寄附金額	うち基本金 繰入額	寄附金額の拠点区分ごとの内訳			
					社協事業	介護保険事業	就労センター	在宅介護支援等事業
その他	経常	1	30,000		30,000			
その他	経常	1	50,000		50,000			
その他	経常	1	100,000		100,000			
その他	経常	1	50,000		50,000			
その他	経常	1	100,000		100,000			
その他	経常	1	42,748		42,748			
その他	経常	1	3,780		3,780			
その他	経常	1	250,000		250,000			
その他	経常	1	20,000		20,000			
その他	経常	1	1,000		1,000			
その他	経常	1	10,000		10,000			
その他	経常	1	20,000		20,000			
その他	経常	1	100,000		100,000			
その他	経常	1	100,000		100,000			
その他	経常	1	1,000,000		1,000,000			
その他	経常	1	1,000		1,000			
その他	経常	1	3,000,000		3,000,000			
その他	経常	1	10,490		10,490			
その他	経常	1	2,166		2,166			
その他	経常	1	46,860		46,860			
その他	経常	1	5,000		5,000			
その他	経常	1	10,000			10,000		
その他	経常	1	40,696		40,696			
その他	経常	1	3,000		3,000			
その他	経常	1	30,000		30,000			
その他	経常	1	100,000		100,000			

その他	経常	1	30,000		30,000			
その他	経常	1	50,000		50,000			
その他	経常	1	10,000		10,000			
その他	経常	1	30,000		30,000			
その他	経常	1	10,000		10,000			
その他	経常	1	1,000		1,000			
その他	経常	1	50,000		50,000			
その他	経常	1	50,000		50,000			
その他	経常	1	100,000		100,000			
その他	経常	1	100,000		100,000			
その他	経常	1	250,000		250,000			
その他	経常	1	13,331		13,331			
その他	経常	1	100,000		100,000			
その他	経常	1	100,000		100,000			
その他	経常	1	100,000		100,000			
区分小計		35	6,121,071	0	6,111,071	10,000	0	0
区分小計		0	0	0	0	0	0	0
区分小計		0	0	0	0	0	0	0
区分小計		0	0	0	0	0	0	0
区分小計		0	0	0	0	0	0	0
合計			6,121,071	0	6,111,071	10,000	0	0

- (注)
- 1 寄附者の属性の内容は、法人の役職員、利用者本人、利用者の家族、取引業者、その他とする。
 - 2 「寄附金額」欄には寄附物品を含めるものとする。「区分欄」には、経常経費寄附金収益の場合は「経常」、長期運営資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「運営」、施設整備等寄附金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「償還」、固定資産受贈額の場合は「固定」と、寄附金の種類がわかるように記入すること。
 - 3 「寄附金額」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。また、「寄附金額の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と原則として一致するものとする。

補助金事業等収益明細書

(自)平成 31 年 4 月 1 日 (至)令和 2 年 3 月 31 日

社会福祉法人 幕別町社会福祉協議会

(単位:円)

交付団体及び交付の目的	区分	件数	交付金額	補助金事業に係る利用者からの収益	交付金額等合計	うち国庫補助金等特別積立金積立額	交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳			
							社協事業	介護保険事業	就労センター	在宅介護支援等事業
幕別町人件費補助金	社協事業	1	27,743,452		27,743,452		27,743,452			
地域福祉活動費補助金		1	662,500		662,500		662,500			
一般募金助成金		5	1,336,000		1,336,000		1,336,000			
歳末たすけあい助成金		5	1,370,000		1,370,000		1,370,000			
区分小計		12	31,111,952	0	31,111,952	0	31,111,952	0	0	0
幕別町人件費補助金	就労センター事業	1	400,000		400,000				400,000	
区分小計		1	400,000	0	400,000	0	0	0	400,000	0
共同募金車両整備助成金	施設	1	2,980,000	0	2,980,000	2,980,000	2,980,000			
区分小計		1	2,980,000	0	2,980,000	2,980,000	2,980,000	0	0	0
区分小計		0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計			34,491,952	0	34,491,952	2,980,000	34,091,952	0	400,000	0

- (注) 1 「区分」欄には、介護保険事業の補助金事業収益の場合は「介護事業」、老人福祉事業の補助金事業収益の場合は「老人事業」、児童福祉事業の補助金事業収益の場合は「児童事業」、保育事業の補助金事業収益の場合は「保育事業」、障害福祉サービス等事業の補助金事業収益の場合は「障害事業」、生活保護事業の補助金事業収益の場合は「生活保護事業」、医療事業の補助金事業収益の場合は「医療事業」、〇〇事業の補助金事業収益の場合は「〇〇事業」、借入金利息補助金収益の場合は「利息」、施設整備等補助金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還補助金収益の場合は「償還」と補助金の種類がわかるように記入すること。
 なお、運用指針別添3「勘定科目説明」において「利用者からの収益も含む」と記載されている場合のみ、「補助金事業に係る利用者からの収益」欄を記入するものとする。
- 2 「交付金額等合計」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。
 また、「交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。

事業区分間及び拠点区分間繰入金 明細書

(自) 平成 31 年 4 月 1 日 (至) 令和 2 年 3 月 31 日

社会福祉法人 幕別町社会福祉協議会

1) 事業区分間繰入金明細書

(単位: 円)

事業区分名		繰入金の財源	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			

(注) 繰入金の財源には、介護保険収入、運用収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

2) 拠点区分間繰入金明細書

(単位: 円)

拠点区分名		繰入金の財源	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
社協事業拠点区分	在宅介護支援等事業拠点区分	運用収入	1,084,642	介護用品給付事業及び介護者の集い半額負担
社協事業拠点区分	高齢者就労センター拠点区分	運用収入	600,000	固定資産取得費用
社協事業拠点区分	高齢者就労センター拠点区分	運用収入	380,000	事業費不足分繰出
在宅介護支援等事業拠点区分	社協事業拠点区分	運用収入	200,000	外出支援事業車両購入費分割交付
在宅介護支援等事業拠点区分	社協事業拠点区分	運用収入	22,646	お元気ですか訪問臨時職員給与按分負担
高齢者就労センター拠点区分	社協事業拠点区分	運用収入	380,000	事業費不足分返戻

(注) 繰入金の財源には、介護保険収入、運用収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

基 本 金 明 細 書

(自) 平成 31 年 4 月 1 日 (至) 令和 2 年 3 月 31 日

社会福祉法人 幕別町社会福祉協議会

(単位：円)

区分並びに組入れ及び取崩しの理由	合 計	各拠点区分ごとの内訳			
		社協事業拠点区分	介護保険事業拠点区分	就労センター事業拠点区分	在宅介護支援等事業拠点区分
前年度末残高	2,000,000	2,000,000			
第一号基本金	2,000,000	2,000,000			
第二号基本金	0				
第三号基本金	0				
当期組入額					
第一号基本金	0				
第二号基本金	0				
計	0	0	0	0	0
当期取崩額					
第一号基本金	0				
第二号基本金	0				
計	0	0	0	0	0
当期組入額					
第二号基本金	0				
第三号基本金	0				
計	0	0	0	0	0
当期取崩額					
第二号基本金	0				
第三号基本金	0				
計	0	0	0	0	0
当期組入額					
第三号基本金	0				
計	0	0	0	0	0
当期取崩額					
第三号基本金	0				
計	0	0	0	0	0
当期末残高	2,000,000	2,000,000			
第一号基本金	2,000,000	2,000,000	0	0	0
第二号基本金	0	0	0	0	0
第三号基本金	0	0	0	0	0

(注) 1 「区分並びに組入れ及び取崩しの事由」の欄に該当する事項がない場合には、記載を省略する。

国庫補助金等特別積立金 明細書

(自)平成 31年 4月 1日 (至)令和 2年 3月 31日

社会福祉法人 幕別町社会福祉協議会

(単位：円)

区分並びに積立及び取崩の理由	補助金の種類			合 計	各拠点区分の内訳			
	国庫補助金	地方公共団体補助金	その他の団体からの補助金		社協事業拠点区分	介護保険事業拠点区分	就労センサー事業拠点区分	在宅介護支援等事業拠点区分
前期繰越額				1,807,301	1,807,301			
当期積立額	車両整備に伴う共同募金助成		2,980,000	2,980,000	2,980,000			
				0				
				0				
	合 計	0	0	2,980,000	2,980,000	0	0	0
				0				
				0				
	合 計	0	0	0	0	0	0	0
当期積立額 合計	0	0	2,980,000	2,980,000	2,980,000	0	0	0
当期取崩額	サービス活動費用の控除項目として計上する取崩額			1,239,777	1,239,777			
	特別費用の控除項目として計上する取崩額			0				
				0				
				0				
	計				1,239,777	1,239,777	0	0
当期取崩額合計				1,239,777	1,239,777	0	0	0
当期末残高				3,547,524	3,547,524	0	0	0

- (注) 1. サービス活動費用の控除項目として計上する取崩額には、国庫補助金等特別積立金の対象となった固定資産の減価償却相当額等の取崩額を記入し、特別費用の控除項目として計上する取崩額には、国庫補助金等特別積立金の対象となった固定資産が売却または廃棄された場合の取崩額を記入する。
2. 国庫補助金等特別積立金取崩額が、就労支援事業の控除項目に含まれ、法人単位事業活動計算書に表示されない額がある場合には、取崩の事由に別掲して計上し、法人単位貸借対照表と一致するように作成すること。

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

(自)平成 31年 4月 1日 (至)令和 2年 3月 31日

社会福祉法人 幕別町社会福祉協議会

拠点区分 社協事業拠点区分

(単位:円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価格(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価格		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=E+F)		概要
		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額	(E=A+B-C-D)	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額	
基本財産(有形固定資産)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
土地									0	0			0	0	
建物									0	0			0	0	
基本財産(有形固定資産)計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産(有形固定資産)	4,319,102	1,807,301	4,044,000	2,980,000	2,091,573	1,239,777	0	0	6,271,529	3,547,524	10,699,866	5,024,476	16,971,395	8,572,000	
土地									0	0			0	0	
建物									0	0			0	0	
構築物									0	0			0	0	
機械及び装置	3,990				3,989				1	0	398,999		399,000	0	
車両運搬具	2,418,500	926,523	4,044,000	2,980,000	1,693,397	1,019,964	0		4,769,103	2,886,559	8,097,847	4,473,441	12,866,950	7,360,000	
器具及び備品	1,896,612	880,778			394,187	219,813			1,502,425	660,965	2,203,020	551,035	3,705,445	1,212,000	
有形リース資産									0	0			0	0	
その他の固定資産(有形固定資産)計	4,319,102	1,807,301	4,044,000	2,980,000	2,091,573	1,239,777	0	0	6,271,529	3,547,524	10,699,866	5,024,476	16,971,395	8,572,000	
その他の固定資産(無形固定資産)	305,100	0	0	0	89,100	0	0	0	216,000	0	906,000	0	1,122,000	0	
権利	216,000								216,000	0			216,000	0	
ソフトウェア	89,100				89,100				0	0	906,000		906,000	0	
無形リース資産									0	0			0	0	
その他の固定資産(無形固定資産)計	305,100	0	0	0	89,100	0	0	0	216,000	0	906,000	0	1,122,000	0	
その他の固定資産	4,624,202	1,807,301	4,044,000	2,980,000	2,180,673	1,239,777	0	0	6,487,529	3,547,524	11,605,866	5,024,476	18,093,395	8,572,000	
基本財産及びその他の固定資産	4,624,202	1,807,301	4,044,000	2,980,000	2,180,673	1,239,777	0	0	6,487,529	3,547,524	11,605,866	5,024,476	18,093,395	8,572,000	
将来入金予定の償還補助金の額									0	0					
差引		1,807,301		2,980,000		1,239,777		0		3,547,524					

- (注) 1 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。
- 2 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

(自)平成 31年 4月 1日 (至)令和 2年 3月 31日

社会福祉法人 幕別町社会福祉協議会

拠点区分 介護保険事業拠点区分

(単位:円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価格(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価格		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=E+F)		概要
		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額	(E=A+B-C-D)	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額	
基本財産(有形固定資産)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
土地									0	0				0	0
建物									0	0				0	0
基本財産(有形固定資産)計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の固定資産(有形固定資産)	403,345	0	665,280	0	209,212	0	0	0	859,413	0	22,949,697	1,182,000	23,809,110	1,182,000	
土地									0	0				0	0
建物									0	0				0	0
構築物									0	0				0	0
機械及び装置									0	0				0	0
車両運搬具	4				0				4	0	18,301,872	1,182,000	18,301,876	1,182,000	
器具及び備品	403,341		665,280		209,212				859,409	0	4,647,825		5,507,234	0	
有形リース資産									0	0				0	0
その他の固定資産(有形固定資産)計	403,345	0	665,280	0	209,212	0	0	0	859,413	0	22,949,697	1,182,000	23,809,110	1,182,000	
その他の固定資産(無形固定資産)	95,760	0	868,320	0	124,704	0	0	0	839,376	0	1,178,064	0	2,017,440	0	
権利									0	0				0	0
ソフトウェア	95,760		868,320		124,704				839,376	0	1,178,064		2,017,440	0	
無形リース資産									0	0				0	0
その他の固定資産(無形固定資産)計	95,760	0	868,320	0	124,704	0	0	0	839,376	0	1,178,064	0	2,017,440	0	
その他の固定資産	499,105	0	1,533,600	0	333,916	0	0	0	1,698,789	0	24,127,761	1,182,000	25,826,550	1,182,000	
基本財産及びその他の固定資産	499,105	0	1,533,600	0	333,916	0	0	0	1,698,789	0	24,127,761	1,182,000	25,826,550	1,182,000	
将来入金予定の償還補助金の額									0	0					
差引		0		0		0		0		0					

- (注) 1 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。
- 2 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

(自)平成 31年 4月 1日 (至)令和 2年 3月 31日

社会福祉法人 幕別町社会福祉協議会

拠点区分 高齢者就労センター事業拠点区分

(単位:円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価格(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価格		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=E+F)		概要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		(E=A+B-C-D)	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額	
基本財産(有形固定資産)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
土地									0	0			0	0	
建物									0	0			0	0	
基本財産(有形固定資産)計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産(有形固定資産)	8	0	391,014	0	41,937	0	0	0	349,085	0	4,531,747	0	4,880,832	0	
土地									0	0			0	0	
建物									0	0			0	0	
構築物									0	0			0	0	
機械及び装置	6		391,014		41,937				349,083	0	1,830,609		2,179,692	0	
車両運搬具	2				0				2	0	2,701,138		2,701,140	0	
器具及び備品									0	0			0	0	
有形リース資産									0	0			0	0	
その他の固定資産(有形固定資産)計	8	0	391,014	0	41,937	0	0	0	349,085	0	4,531,747	0	4,880,832	0	
その他の固定資産(無形固定資産)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
権利									0	0			0	0	
ソフトウェア									0	0			0	0	
無形リース資産									0	0			0	0	
その他の固定資産(無形固定資産)計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産	8	0	391,014	0	41,937	0	0	0	349,085	0	4,531,747	0	4,880,832	0	
基本財産及びその他の固定資産	8	0	391,014	0	41,937	0	0	0	349,085	0	4,531,747	0	4,880,832	0	
将来入金予定の償還補助金の額									0	0					
差引		0		0		0		0		0					

- (注) 1 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。
- 2 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

引 当 金 明 細 書

(自) 平成 31 年 4 月 1 日 (至) 令和 2 年 3 月 31 日

社会福祉法人 幕別町社会福祉協議会

拠点区分 社協事業拠点区分

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
徴収不能引当金	0				0	
賞与引当金	0				0	
退職給付引当金	15,857,180	1,271,535	96,825		17,031,890	
計	15,857,180	1,271,535	96,825	0	17,031,890	

(注)

- 1 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
- 2 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
- 3 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額（その他）の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

別紙3 (10)

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		法人運営事業	共同募金配分金事業	福祉金庫貸付事業	地域福祉事業	成年後見事業	社内コミュニティ活動事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
事業収入	会費収入	0	0	0	2,153,830	0	0	2,153,830	0	2,153,830
	一般会費収入	0	0	0	2,128,830	0	0	2,128,830	0	2,128,830
	特別会費収入	0	0	0	25,000	0	0	25,000	0	25,000
	寄附金収入	6,111,071	0	0	0	0	0	6,111,071	0	6,111,071
	経常経費寄附金収入	6,111,071	0	0	0	0	0	6,111,071	0	6,111,071
	経常経費補助金収入	21,583,798	2,706,000	0	662,500	4,145,936	2,013,718	31,111,952	0	31,111,952
	市区町村補助金収入	21,583,798	0	0	662,500	4,145,936	2,013,718	28,405,952	0	28,405,952
	人件費補助金収入	21,583,798	0	0	0	4,145,936	2,013,718	27,743,452	0	27,743,452
	地域福祉活動費補助金収入	0	0	0	662,500	0	0	662,500	0	662,500
	共同募金配分金収入	0	2,706,000	0	0	0	0	2,706,000	0	2,706,000
	一般募金配分金収入	0	1,336,000	0	0	0	0	1,336,000	0	1,336,000
	歳末たすけあい配分金収入	0	1,370,000	0	0	0	0	1,370,000	0	1,370,000
	受託金収入	0	0	0	0	2,810,500	0	2,810,500	0	2,810,500
	市区町村受託金収入	0	0	0	0	2,525,000	0	2,525,000	0	2,525,000
	後見実施機関事業受託金収入	0	0	0	0	2,525,000	0	2,525,000	0	2,525,000
	都道府県社協受託金収入	0	0	0	0	285,500	0	285,500	0	285,500
	日常生活自立支援事業受託金収入	0	0	0	0	112,500	0	112,500	0	112,500
	生活福祉資金貸付事業事務費受託金収入	0	0	0	0	158,000	0	158,000	0	158,000
	臨時特例つなぎ資金貸付事務受託金収入	0	0	0	0	15,000	0	15,000	0	15,000
	貸付事業収入	0	0	456,000	0	0	0	456,000	0	456,000
	償還金収入	0	0	456,000	0	0	0	456,000	0	456,000
	事業収入	0	0	0	46,550	1,872,000	3,428,226	5,346,776	0	5,346,776
	参加費収入	0	0	0	7,500	0	0	7,500	0	7,500
	ふれあい用具利用料収入	0	0	0	39,050	0	0	39,050	0	39,050
	法人後見事業収入	0	0	0	0	1,872,000	0	1,872,000	0	1,872,000
	売上高収益	0	0	0	0	0	3,428,226	3,428,226	0	3,428,226
	受取利息配当金収入	69,268	0	0	0	0	0	69,268	0	69,268
受取利息配当金収入	69,268	0	0	0	0	0	69,268	0	69,268	
その他の収入	763,424	0	0	13,100	0	146,772	923,296	0	923,296	
雑収入	763,424	0	0	13,100	0	146,772	923,296	0	923,296	
事業活動収入計(1)	28,527,561	2,706,000	456,000	2,875,980	8,828,436	5,588,716	48,982,693	0	48,982,693	
活動に	人件費支出	25,633,924	0	0	0	6,448,061	3,309,786	35,391,771	0	35,391,771
	役員報酬支出	945,000	0	0	0	0	0	945,000	0	945,000
	職員給料支出	14,041,434	0	0	0	4,280,920	0	18,322,354	0	18,322,354
	職員賞与支出	3,903,344	0	0	0	1,252,549	0	5,155,893	0	5,155,893
	非常勤職員給与と支出	3,271,452	0	0	0	0	3,103,692	6,375,144	0	6,375,144
	退職給付支出	49,145	0	0	0	0	0	49,145	0	49,145
	法定福利費支出	3,423,549	0	0	0	914,592	206,094	4,544,235	0	4,544,235
	事業費支出	0	943,400	0	290,096	354,228	2,148,748	3,736,472	0	3,736,472
	教養娯楽費支出	0	0	0	146,170	0	0	146,170	0	146,170
	水道光熱費支出	0	0	0	0	0	186,771	186,771	0	186,771

別紙3 (10)

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		法人運営事業	共同募金配分金事業	福祉金庫貸付事業	地域福祉事業	成年後見事業	社内コミュニティプログラム事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
よ 支 る 収 支	消耗器具備品費支出	0	0	0	55,027	0	255,578	310,605	0	310,605
	保険料支出	0	0	0	86,850	0	8,500	95,350	0	95,350
	印刷製本費支出	0	0	0	0	4,828	0	4,828	0	4,828
	手数料支出	0	0	0	0	0	45,044	45,044	0	45,044
	研修費支出	0	0	0	2,049	174,000	0	176,049	0	176,049
	諸謝金支出	0	0	0	0	175,400	0	175,400	0	175,400
	歳末たすけあい配分金事業費	0	943,400	0	0	0	0	943,400	0	943,400
	雑支出	0	0	0	0	0	1,000	1,000	0	1,000
	材料費支出	0	0	0	0	0	1,651,855	1,651,855	0	1,651,855
	事務費支出	2,798,230	1,225,593	0	361,235	753,357	135,643	5,274,058	0	5,274,058
	福利厚生費支出	86,182	0	0	0	14,618	24,300	125,100	0	125,100
	職員被服費支出	0	0	0	0	0	21,975	21,975	0	21,975
	旅費交通費支出	232,430	0	0	0	47,160	0	279,590	0	279,590
	研修研究費支出	484,200	0	0	112,660	28,735	0	625,595	0	625,595
	事務消耗品費支出	283,233	0	0	25,098	27,563	0	335,894	0	335,894
	印刷製本費支出	12,925	0	0	45,829	4,562	0	63,316	0	63,316
	修繕費支出	0	0	0	0	0	26,840	26,840	0	26,840
	通信運搬費支出	235,186	0	0	70,005	62,886	60,228	428,305	0	428,305
	会議費支出	806	0	0	0	8,003	0	8,809	0	8,809
	広報費支出	0	1,149,663	0	0	0	0	1,149,663	0	1,149,663
	業務委託費支出	0	0	0	0	240,000	0	240,000	0	240,000
	手数料支出	67,884	39,250	0	0	13,200	0	120,334	0	120,334
	保険料支出	202,510	26,680	0	0	71,750	0	300,940	0	300,940
	賃借料支出	619,873	0	0	72,403	35,308	0	727,584	0	727,584
	租税公課支出	305,150	10,000	0	0	89,400	0	404,550	0	404,550
	保守料支出	55,000	0	0	0	8,470	0	63,470	0	63,470
	渉外費支出	30,442	0	0	25,240	0	0	55,682	0	55,682
	諸会費支出	83,000	0	0	10,000	0	2,300	95,300	0	95,300
	車輛費支出	99,409	0	0	0	101,702	0	201,111	0	201,111
貸付事業支出	0	0	340,000	0	0	0	340,000	0	340,000	
貸付金支出	0	0	340,000	0	0	0	340,000	0	340,000	
分担金支出	375,000	0	0	44,000	20,000	0	439,000	0	439,000	
分担金支出	375,000	0	0	44,000	0	0	419,000	0	419,000	
あんしん株 [®] -ト事業拠出金	0	0	0	0	20,000	0	20,000	0	20,000	
助成金支出	0	884,400	0	1,491,550	0	0	2,375,950	0	2,375,950	
助成金支出	0	884,400	0	1,491,550	0	0	2,375,950	0	2,375,950	
団体助成金支出	0	884,400	0	1,491,550	0	0	2,375,950	0	2,375,950	
事業活動支出計(2)	28,807,154	3,053,393	340,000	2,186,881	7,575,646	5,594,177	47,557,251	0	47,557,251	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△279,593	△347,393	116,000	689,099	1,252,790	△5,461	1,425,442	0	1,425,442	
施設 収入	施設整備等補助金収入	0	2,980,000	0	0	0	2,980,000	0	2,980,000	
	施設整備等補助金収入	0	2,980,000	0	0	0	2,980,000	0	2,980,000	

事業・拠点 [0100:社協事業拠点]

別紙3 (10)

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		法人運営事業	共同募金配分金事業	福祉金庫貸付事業	地域福祉事業	成年後見事業	社内コミュニティサポート事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
整備等による収支	施設整備等収入計(4)	0	2,980,000	0	0	0	0	2,980,000	0	2,980,000
	固定資産取得支出	0	4,044,000	0	0	0	0	4,044,000	0	4,044,000
	車両運搬具取得支出	0	4,044,000	0	0	0	0	4,044,000	0	4,044,000
	施設整備等支出計(5)	0	4,044,000	0	0	0	0	4,044,000	0	4,044,000
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	△1,064,000	0	0	0	0	△1,064,000	0	△1,064,000
その他の活動による収支	基金積立資産取崩収入	10,000,000	0	0	0	0	0	10,000,000	0	10,000,000
	福祉基金積立資産取崩収入	10,000,000	0	0	0	0	0	10,000,000	0	10,000,000
	積立資産取崩収入	49,145	0	0	0	0	0	49,145	0	49,145
	退職給付引当資産取崩収入	49,145	0	0	0	0	0	49,145	0	49,145
	拠点区分間繰入金収入	602,646	0	0	0	0	0	602,646	0	602,646
	拠点区分間繰入金収入	602,646	0	0	0	0	0	602,646	0	602,646
	サービス区分間繰入金収入	0	1,411,393	0	295,830	0	5,461	1,712,684	△1,712,684	0
	サービス区分間繰入金収入	0	1,411,393	0	295,830	0	5,461	1,712,684	△1,712,684	0
	その他の活動収入計(7)	10,651,791	1,411,393	0	295,830	0	5,461	12,364,475	△1,712,684	10,651,791
	基金積立資産支出	10,000,000	0	0	0	0	0	10,000,000	0	10,000,000
福祉基金積立資産支出	10,000,000	0	0	0	0	0	10,000,000	0	10,000,000	
積立資産支出	473,080	0	0	0	144,540	0	617,620	0	617,620	
退職給付引当資産支出	473,080	0	0	0	144,540	0	617,620	0	617,620	
拠点区分間繰入金支出	980,000	0	0	1,084,642	0	0	2,064,642	0	2,064,642	
拠点区分間繰入金支出	980,000	0	0	1,084,642	0	0	2,064,642	0	2,064,642	
サービス区分間繰入金支出	1,712,684	0	0	0	0	0	1,712,684	△1,712,684	0	
サービス区分間繰入金支出	1,712,684	0	0	0	0	0	1,712,684	△1,712,684	0	
その他の活動支出計(8)	13,165,764	0	0	1,084,642	144,540	0	14,394,946	△1,712,684	12,682,262	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△2,513,973	1,411,393	0	△788,812	△144,540	5,461	△2,030,471	0	△2,030,471	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	△2,793,566	0	116,000	△99,713	1,108,250	0	△1,669,029	0	△1,669,029	
前期末支払資金残高(11)	2,938,012	0	376,930	99,713	995,963	0	4,410,618	0	4,410,618	
当期末支払資金残高(10)+(11)	144,446	0	492,930	0	2,104,213	0	2,741,589	0	2,741,589	

別紙3 (10)

(自)平成31年4月1日 (至)令和2年3月31日

(単位:円)

勘定科目		ケアプランセンター事業	デイサービスセンター事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
事業活動に	寄附金収入	0	10,000	10,000	0	10,000
	経常経費寄附金収入	0	10,000	10,000	0	10,000
	受託金収入	229,740	0	229,740	0	229,740
	市区町村受託金収入	229,740	0	229,740	0	229,740
	介護予防・日常生活支援総合事業収入	229,740	0	229,740	0	229,740
	介護保険事業収入	4,400,210	38,543,540	42,943,750	0	42,943,750
	居宅介護料収入(介護報酬収入)	0	22,838,399	22,838,399	0	22,838,399
	介護報酬収入	0	22,838,399	22,838,399	0	22,838,399
	居宅介護料収入(利用者負担金収入)	0	2,617,671	2,617,671	0	2,617,671
	介護負担金収入(一般)	0	2,617,671	2,617,671	0	2,617,671
	居宅介護支援介護料収入	4,400,210	0	4,400,210	0	4,400,210
	居宅介護支援介護料収入	4,400,210	0	4,400,210	0	4,400,210
	介護予防・日常生活支援総合事業収入	0	9,892,070	9,892,070	0	9,892,070
	事業費収入	0	8,838,440	8,838,440	0	8,838,440
	事業負担金収益(一般)	0	1,053,630	1,053,630	0	1,053,630
	利用者等利用料収入	0	3,128,400	3,128,400	0	3,128,400
	食費収入(一般)	0	3,128,400	3,128,400	0	3,128,400
	その他の事業収入	0	67,000	67,000	0	67,000
	補助金事業収入	0	67,000	67,000	0	67,000
	その他の収入	0	20,000	20,000	0	20,000
受入研修費収入	0	10,000	10,000	0	10,000	
雑収入	0	10,000	10,000	0	10,000	
事業活動収入計(1)	4,629,950	38,573,540	43,203,490	0	43,203,490	
人件費支出	9,409,072	26,039,035	35,448,107	0	35,448,107	
職員給料支出	6,138,187	8,216,081	14,354,268	0	14,354,268	
職員賞与支出	1,963,008	2,583,409	4,546,417	0	4,546,417	
非常勤職員給与支出	0	12,367,846	12,367,846	0	12,367,846	
法定福利費支出	1,307,877	2,871,699	4,179,576	0	4,179,576	
事業費支出	0	10,357,337	10,357,337	0	10,357,337	
給食費支出	0	2,007,390	2,007,390	0	2,007,390	
介護用品費支出	0	71,319	71,319	0	71,319	

別紙3 (10)

(自)平成31年4月1日 (至)令和2年3月31日

(単位:円)

		勘定科目	ケアプランセンター事業	デイサービスセンター事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
よ る 収 支	支 出	保健衛生費支出	0	348,439	348,439	0	348,439
		教養娯楽費支出	0	809,751	809,751	0	809,751
		日用品費支出	0	168,542	168,542	0	168,542
		水道光熱費支出	0	1,824,052	1,824,052	0	1,824,052
		燃料費支出	0	3,518,100	3,518,100	0	3,518,100
		消耗器具備品費支出	0	52,474	52,474	0	52,474
		保険料支出	0	17,959	17,959	0	17,959
		車輛費支出	0	1,529,519	1,529,519	0	1,529,519
		雑支出	0	9,792	9,792	0	9,792
		事務費支出	876,056	3,244,644	4,120,700	0	4,120,700
		福利厚生費支出	26,681	240,189	266,870	0	266,870
		職員被服費支出	0	36,204	36,204	0	36,204
		研修研究費支出	0	500	500	0	500
		事務消耗品費支出	91,912	147,137	239,049	0	239,049
		印刷製本費支出	4,562	10,480	15,042	0	15,042
		修繕費支出	0	48,600	48,600	0	48,600
		通信運搬費支出	99,180	178,254	277,434	0	277,434
		業務委託費支出	0	1,584,588	1,584,588	0	1,584,588
		手数料支出	4,770	72,081	76,851	0	76,851
		保険料支出	37,300	200,000	237,300	0	237,300
		賃借料支出	591,633	352,761	944,394	0	944,394
		租税公課支出	0	25,800	25,800	0	25,800
		保守料支出	0	297,000	297,000	0	297,000
		諸会費支出	0	51,050	51,050	0	51,050
		車輛費支出	20,018	0	20,018	0	20,018
		利用者負担軽減額	0	204,594	204,594	0	204,594
		利用者負担軽減額	0	204,594	204,594	0	204,594
事業活動支出計(2)	10,285,128	39,845,610	50,130,738	0	50,130,738		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△5,655,178	△1,272,070	△6,927,248	0	△6,927,248		
施設	収入						
		施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0

別紙3 (10)

(自)平成31年4月1日 (至)令和2年3月31日

(単位:円)

勘定科目		ケアプランセンター事業	デイサービスセンター事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
整備等による収支	支出					
	固定資産取得支出	0	1,533,600	1,533,600	0	1,533,600
	器具及び備品取得支出	0	665,280	665,280	0	665,280
	ソフトウェア取得支出	0	868,320	868,320	0	868,320
	施設整備等支出計(5)	0	1,533,600	1,533,600	0	1,533,600
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	△1,533,600	△1,533,600	0	△1,533,600
その他の活動による収支	収入					
	基金積立資産取崩収入	6,000,000	0	6,000,000	0	6,000,000
	介護保険事業等安定化基金資産取崩収入	6,000,000	0	6,000,000	0	6,000,000
	その他の活動収入計(7)	6,000,000	0	6,000,000	0	6,000,000
	支出					
	積立資産支出	230,510	289,080	519,590	0	519,590
	退職給付引当資産支出	230,510	289,080	519,590	0	519,590
	その他の活動支出計(8)	230,510	289,080	519,590	0	519,590
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	5,769,490	△289,080	5,480,410	0	5,480,410
	当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	114,312	△3,094,750	△2,980,438	0	△2,980,438
前期末支払資金残高(11)		2,534,246	6,058,283	8,592,529	0	8,592,529
当期末支払資金残高(10)+(11)		2,648,558	2,963,533	5,612,091	0	5,612,091

別紙3 (10)

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		外出支援(移送)サービス事業	布団洗濯乾燥サービス事業	軽度生活援助事業	生きがい活動支援通所事業	高齢者在宅介護支援等事業	世話付住宅生活援助員派遣事業	生活支援コーディネーター業務事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
収支	施設整備等支出計(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の収入	拠点区分間繰入金収入	0	0	0	0	1,084,642	0	0	1,084,642	0	1,084,642
	拠点区分間繰入金収入	0	0	0	0	1,084,642	0	0	1,084,642	0	1,084,642
	サービス区分間繰入金収入	0	0	0	0	0	27,000	0	27,000	△27,000	0
	サービス区分間繰入金収入	0	0	0	0	0	27,000	0	27,000	△27,000	0
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	0	1,084,642	27,000	0	1,111,642	△27,000	1,084,642
活動による収支	積立資産支出	29,865	0	0	0	0	9,955	74,595	114,415	0	114,415
	退職給付引当資産支出	29,865	0	0	0	0	9,955	74,595	114,415	0	114,415
	拠点区分間繰入金支出	200,000	0	0	0	22,646	0	0	222,646	0	222,646
	拠点区分間繰入金支出	200,000	0	0	0	22,646	0	0	222,646	0	222,646
	サービス区分間繰入金支出	27,000	0	0	0	0	0	0	27,000	△27,000	0
	サービス区分間繰入金支出	27,000	0	0	0	0	0	0	27,000	△27,000	0
	その他の活動支出計(8)	256,865	0	0	0	22,646	9,955	74,595	364,061	△27,000	337,061
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△256,865	0	0	0	0	1,061,996	17,045	△74,595	747,581	0	747,581
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
前期末支払資金残高(11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
当期末支払資金残高(10)+(11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

別紙3 (①)

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		法人運営事業	共同募金配分金事業	福祉金庫貸付事業	地域福祉事業	成年後見事業	社内コミュニティ活動事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
増 の 部 用	材料費	0	0	0	0	0	1,651,855	1,651,855	0	1,651,855
	事務費	2,798,230	1,225,593	0	361,235	753,357	135,643	5,274,058	0	5,274,058
	福利厚生費	86,182	0	0	0	14,618	24,300	125,100	0	125,100
	職員被服費	0	0	0	0	0	21,975	21,975	0	21,975
	旅費交通費	232,430	0	0	0	47,160	0	279,590	0	279,590
	研修研究費	484,200	0	0	112,660	28,735	0	625,595	0	625,595
	事務消耗品費	283,233	0	0	25,098	27,563	0	335,894	0	335,894
	印刷製本費	12,925	0	0	45,829	4,562	0	63,316	0	63,316
	修繕費	0	0	0	0	0	26,840	26,840	0	26,840
	通信運搬費	235,186	0	0	70,005	62,886	60,228	428,305	0	428,305
	会議費	806	0	0	0	8,003	0	8,809	0	8,809
	広報費	0	1,149,663	0	0	0	0	1,149,663	0	1,149,663
	業務委託費	0	0	0	0	240,000	0	240,000	0	240,000
	手数料	67,884	39,250	0	0	13,200	0	120,334	0	120,334
	保険料	202,510	26,680	0	0	71,750	0	300,940	0	300,940
	賃借料	619,873	0	0	72,403	35,308	0	727,584	0	727,584
	租税公課	305,150	10,000	0	0	89,400	0	404,550	0	404,550
	保守料	55,000	0	0	0	8,470	0	63,470	0	63,470
	渉外費	30,442	0	0	25,240	0	0	55,682	0	55,682
	諸会費	83,000	0	0	10,000	0	2,300	95,300	0	95,300
	車輛費	99,409	0	0	0	101,702	0	201,111	0	201,111
	分担金費用	375,000	0	0	44,000	20,000	0	439,000	0	439,000
	分担金費用	375,000	0	0	44,000	0	0	419,000	0	419,000
	あんしんサポート事業拠出金	0	0	0	0	20,000	0	20,000	0	20,000
	助成金費用	0	884,400	0	1,491,550	0	0	2,375,950	0	2,375,950
	助成金費用	0	884,400	0	1,491,550	0	0	2,375,950	0	2,375,950
	団体助成金費用	0	884,400	0	1,491,550	0	0	2,375,950	0	2,375,950
	基金組入額	10,000,000	0	0	0	0	0	10,000,000	0	10,000,000
	福祉基金組入額	10,000,000	0	0	0	0	0	10,000,000	0	10,000,000
	減価償却費	508,652	1,672,021	0	0	0	0	2,180,673	0	2,180,673
	減価償却費	508,652	1,672,021	0	0	0	0	2,180,673	0	2,180,673
	国庫補助金等特別積立金取崩額	0	△1,239,777	0	0	0	0	△1,239,777	0	△1,239,777
国庫補助金等特別積立金取崩額	0	△1,239,777	0	0	0	0	△1,239,777	0	△1,239,777	
徴収不能額	0	0	110,000	0	0	0	110,000	0	110,000	
徴収不能額	0	0	110,000	0	0	0	110,000	0	110,000	
サービス活動費用計(2)	39,739,741	3,485,637	110,000	2,186,881	7,720,186	5,594,177	58,836,622	0	58,836,622	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△12,044,872	△779,637	△110,000	675,999	1,108,250	△152,233	△11,302,493	0	△11,302,493	
サ ー ビ ス 活 動	受取利息配当金収益	69,268	0	0	0	0	69,268	0	69,268	
	受取利息配当金収益	69,268	0	0	0	0	69,268	0	69,268	
	その他のサービス活動外収益	763,424	0	0	13,100	0	146,772	923,296	0	923,296
	雑収益	763,424	0	0	13,100	0	146,772	923,296	0	923,296
	サービス活動外収益計(4)	832,692	0	0	13,100	0	146,772	992,564	0	992,564

別紙3 (①)

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		法人運営事業	共同募金配分金事業	福祉金庫貸付事業	地域福祉事業	成年後見事業	市内コミュニティ活動事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
外 増 減 の 部	費用									
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	832,692	0	0	13,100	0	146,772	992,564	0	992,564
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△11,212,180	△779,637	△110,000	689,099	1,108,250	△5,461	△10,309,929	0	△10,309,929

別紙3 (⑪)

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		ケアプランセンター事業	デイサービスセンター事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
収入	寄附金収益	0	10,000	10,000	0	10,000
	経常経費寄附金収益	0	10,000	10,000	0	10,000
	受託金収益	229,740	0	229,740	0	229,740
	市区町村受託金収益	229,740	0	229,740	0	229,740
	介護予防・日常生活支援総合事業収益	229,740	0	229,740	0	229,740
	介護保険事業収益	4,400,210	38,543,540	42,943,750	0	42,943,750
	居宅介護料収益(介護報酬収益)	0	22,838,399	22,838,399	0	22,838,399
	介護報酬収益	0	22,838,399	22,838,399	0	22,838,399
	居宅介護料収益(利用者負担金収益)	0	2,617,671	2,617,671	0	2,617,671
	介護負担金収益(一般)	0	2,617,671	2,617,671	0	2,617,671
	居宅介護支援介護料収益	4,400,210	0	4,400,210	0	4,400,210
	居宅介護支援介護料収益	4,400,210	0	4,400,210	0	4,400,210
	介護予防・日常生活支援総合事業収益	0	9,892,070	9,892,070	0	9,892,070
	事業費収益	0	8,838,440	8,838,440	0	8,838,440
	事業負担金収益(一般)	0	1,053,630	1,053,630	0	1,053,630
	利用者等利用料収益	0	3,128,400	3,128,400	0	3,128,400
	食費収益(一般)	0	3,128,400	3,128,400	0	3,128,400
	その他の事業収益	0	67,000	67,000	0	67,000
	支出	補助金事業収益	0	67,000	67,000	0
サービス活動収益計(1)		4,629,950	38,553,540	43,183,490	0	43,183,490
人件費		9,639,582	26,328,115	35,967,697	0	35,967,697
職員給料		6,138,187	8,216,081	14,354,268	0	14,354,268
職員賞与		1,963,008	2,583,409	4,546,417	0	4,546,417
非常勤職員給与		0	12,367,846	12,367,846	0	12,367,846
退職給付費用		230,510	289,080	519,590	0	519,590
法定福利費		1,307,877	2,871,699	4,179,576	0	4,179,576
事業費		0	10,357,337	10,357,337	0	10,357,337
給食費		0	2,007,390	2,007,390	0	2,007,390
介護用品費		0	71,319	71,319	0	71,319
保健衛生費		0	348,439	348,439	0	348,439
教養娯楽費		0	809,751	809,751	0	809,751
日用品費		0	168,542	168,542	0	168,542

別紙3 (①)

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

(単位: 円)

		勘定科目	ケアプランセンター事業	デイサービスセンター事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
増 の 部 用	費	水道光熱費	0	1,824,052	1,824,052	0	1,824,052
		燃料費	0	3,518,100	3,518,100	0	3,518,100
		消耗器具備品費	0	52,474	52,474	0	52,474
		保険料	0	17,959	17,959	0	17,959
		車両費	0	1,529,519	1,529,519	0	1,529,519
		雑費	0	9,792	9,792	0	9,792
		事務費	876,056	3,244,644	4,120,700	0	4,120,700
		福利厚生費	26,681	240,189	266,870	0	266,870
		職員被服費	0	36,204	36,204	0	36,204
		研修研究費	0	500	500	0	500
		事務消耗品費	91,912	147,137	239,049	0	239,049
		印刷製本費	4,562	10,480	15,042	0	15,042
		修繕費	0	48,600	48,600	0	48,600
		通信運搬費	99,180	178,254	277,434	0	277,434
		業務委託費	0	1,584,588	1,584,588	0	1,584,588
		手数料	4,770	72,081	76,851	0	76,851
		保険料	37,300	200,000	237,300	0	237,300
		賃借料	591,633	352,761	944,394	0	944,394
		租税公課	0	25,800	25,800	0	25,800
		保守料	0	297,000	297,000	0	297,000
		諸会費	0	51,050	51,050	0	51,050
		車両費	20,018	0	20,018	0	20,018
		利用者負担軽減額	0	204,594	204,594	0	204,594
		利用者負担軽減額	0	204,594	204,594	0	204,594
		減価償却費	0	333,916	333,916	0	333,916
		減価償却費	0	333,916	333,916	0	333,916
		サービス活動費用計(2)	10,515,638	40,468,606	50,984,244	0	50,984,244
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△5,885,688	△1,915,066	△7,800,754	0	△7,800,754	
サ ー ビ ス	収	その他のサービス活動外収益	0	20,000	20,000	0	20,000
	益	受入研修費収益	0	10,000	10,000	0	10,000
		雑収益	0	10,000	10,000	0	10,000
		サービス活動外収益計(4)	0	20,000	20,000	0	20,000

別紙3 (⑪)

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		ケアプランセンター事業	デイサービスセンター事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
活動外増減の部	費用					
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	20,000	20,000	0	20,000
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△5,885,688	△1,895,066	△7,780,754	0	△7,780,754

別紙3 (11)

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		外出支援(移送)サービス事業	布団洗濯乾燥サービス事業	軽度生活援助事業	生きがい活動支援通所事業	高齢者在宅介護支援等事業	世話付住宅生活援助員派遣事業	生活支援コーディネーター業務事業	合計	内部取引/消去	拠点区分合計
の	サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
部	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常増減差額(7)=(3)+(6)		227,000	0	0	0	△1,061,996	△27,000	0	△861,996	0	△861,996

積立金・積立資産 明細書

(自) 平成 31 年 4 月 1 日 (至) 令和 2 年 3 月 31 日

社会福祉法人 幕別町社会福祉協議会

拠点区分 社協事業拠点区分

(単位：円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
福祉基金	73,556,548		0	73,556,548	
計	73,556,548		0	73,556,548	

(単位：円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付引当資産	15,857,180	1,271,535	96,825	17,031,890	同額を退職給付引当金に計上
福祉基金積立資産	73,556,548			73,556,548	
計	89,413,728	1,271,535	96,825	90,588,438	

- (注) 1 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
 2 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

積立金・積立資産 明細書

(自) 平成 31 年 4 月 1 日 (至) 令和 2 年 3 月 31 日

社会福祉法人 幕別町社会福祉協議会

拠点区分 介護保険事業拠点区分

(単位：円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
介護保険事業等安定化基金	71,000,000		6,000,000	65,000,000	
計	71,000,000	0	6,000,000	65,000,000	

(単位：円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
介護保険事業等安定化基金積立資産	71,000,000		6,000,000	65,000,000	
				0	
計	71,000,000	0	6,000,000	65,000,000	

- (注) 1 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
 2 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

サービス区分間繰入金 明細書

(自) 平成 31 年 4 月 1 日 (至) 令和 2 年 3 月 31 日

社会福祉法人 幕別町社会福祉協議会

拠点区分 社協事業拠点区分

(単位：円)

サービス区分名		繰入金の財源	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
法人運営事業	共同募金配分金事業	運用収入	1,411,393	共同募金配分金事業事業費
法人運営事業	札内コミュニティ喫茶室事業	運用収入	295,830	札内コミュニティ喫茶室事業事業費
法人運営事業	札内コミュニティ喫茶室事業	運用収入	5,461	札内コミュニティ喫茶室事業事業費

(注) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3)を作成した拠点においては、本明細書を作成のこと。
繰入金の財源には、措置費収入、保育所運営費収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

サービス区分間繰入金 明細書

(自) 平成 31 年 4 月 1 日 (至) 令和 2 年 3 月 31 日

社会福祉法人 幕別町社会福祉協議会

拠点区分 在宅介護支援等事業拠点区分

(単位：円)

サービス区分名		繰入金の財源	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
外出支援サービス事業	世話付住宅生活援助員派遣事業	運用収入	27,000	外出支援サービス臨時職員給与按分負担

(注) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3)を作成した拠点においては、本明細書を作成のこと。
繰入金の財源には、措置費収入、保育所運営費収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。